

第2章 出火原因別火災状況

1 放 火

抽出条件：経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」

- 前年と比べて、放火火災の件数が 354 件減少しました。
- 夕方から早朝にかけて、放火の割合が高くなっています。
- 地域別放火火災発生状況を見ると、100 件以上発生している地域はありません。

(1) 火災状況

放火（「放火の疑い」を含む、以下同じ。）による火災は、昭和 35 年から昭和 51 年までは、たばこに次いで出火原因の第 2 位でしたが、昭和 52 年から出火原因の第 1 位となっています。

平成 27 年中の火災件数は 1,027 件で、前年と比べて 354 件減少し、10 年前の平成 18 年（1,968 件）と比べると火災件数はおよそ 47.8% 減少しています。

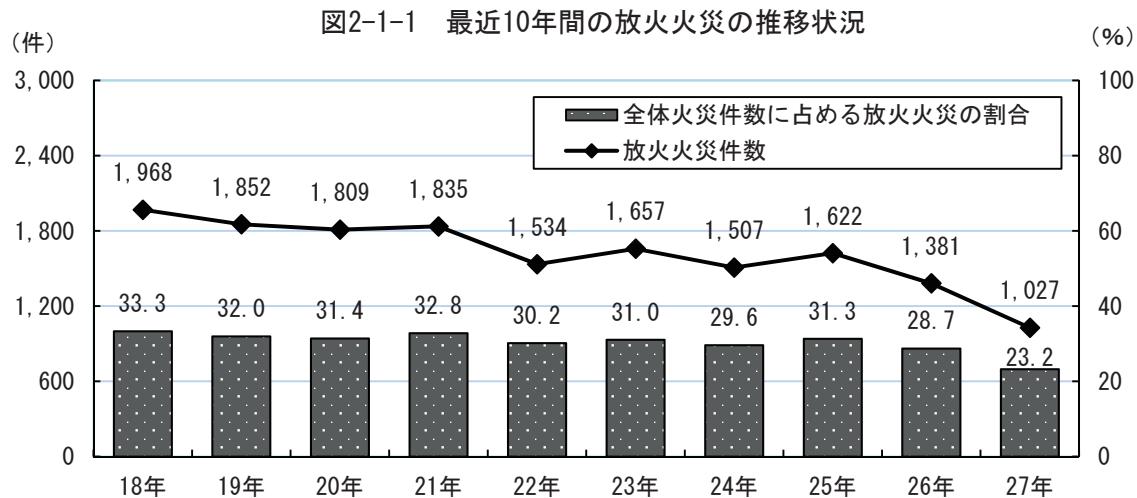
また、全火災件数（治外法権火災 3 件を除く。）に占める放火の割合は 23.2% で、前年の 28.7% と比べて 5.5 ポイント減少しています。

火災種別ごとにみると、前年と比べて建物火災が 128 件、その他火災が 218 件、車両火災は 8 件それぞれ減少していますが、林野火災は増減がありませんでした。

次に、損害状況をみると、損害額のみが前年と比べて増加しています（表 2-1-1、図 2-1-1 参照）。

表 2-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災件数								損害状況						
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	その 他	焼 損 床 面 積 (² m ²)	焼 損 表 面 積 (² m ²)	損 害 (千 円 額)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
18	1,968	876	47	19	151	659	4	136	1	951	8,752	2,723	1,507,603	40 129	
19	1,852	763	33	11	137	582	-	136	-	953	5,474	2,089	1,135,790	42 129	
20	1,809	807	31	18	113	645	3	92	-	907	4,804	2,193	911,662	28 143	
21	1,835	745	26	18	118	583	-	94	-	996	5,779	2,179	981,769	36 105	
22	1,534	646	25	10	92	519	1	69	-	818	4,052	1,870	677,432	18 80	
23	1,657	632	30	22	99	481	3	75	-	947	5,027	1,580	700,670	25 107	
24	1,507	615	28	6	82	499	1	54	-	837	3,746	1,202	604,385	26 77	
25	1,622	640	30	10	76	524	1	49	-	932	3,709	1,499	633,398	16 82	
26	1,381	510	15	10	77	408	1	62	-	808	3,697	1,585	529,165	19 69	
27	1,027	382	8	8	58	308	1	54	-	590	2,036	1,388	556,067	18 60	



注 全火災は治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

(2) 放火火災の傾向

ア 月別と時間別の発生状況

(ア) 月別発生状況

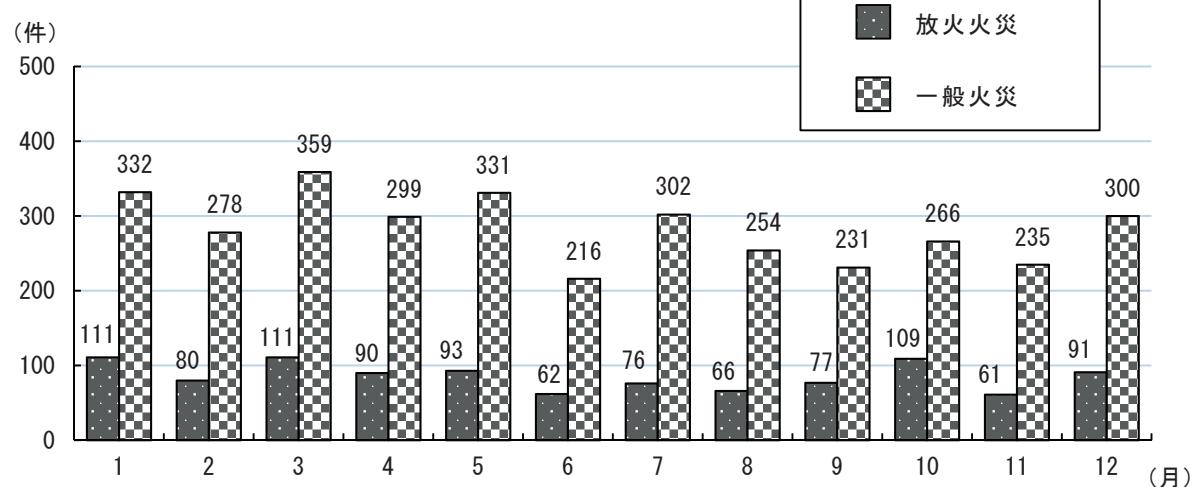
放火以外の火災(以下「一般火災」という。)と放火火災の月別発生状況をみたのが図2-1-2です。なお、治外法権火災の3件は除いています(以下同じ。)。

一般火災は、1月、3月、5月、7月及び12月が300件を超えており、6月が最も件数が少なくなっています。

放火火災は、1月及び3月が最も多く各111件発生しており、11月が61件で最も少ない件数となっています。

また、各月の火災件数に対する放火火災の占める割合をみると、概ね20%から30%を推移し、10月が29.1%で最も高い割合となっています。

図2-1-2 月別火災状況



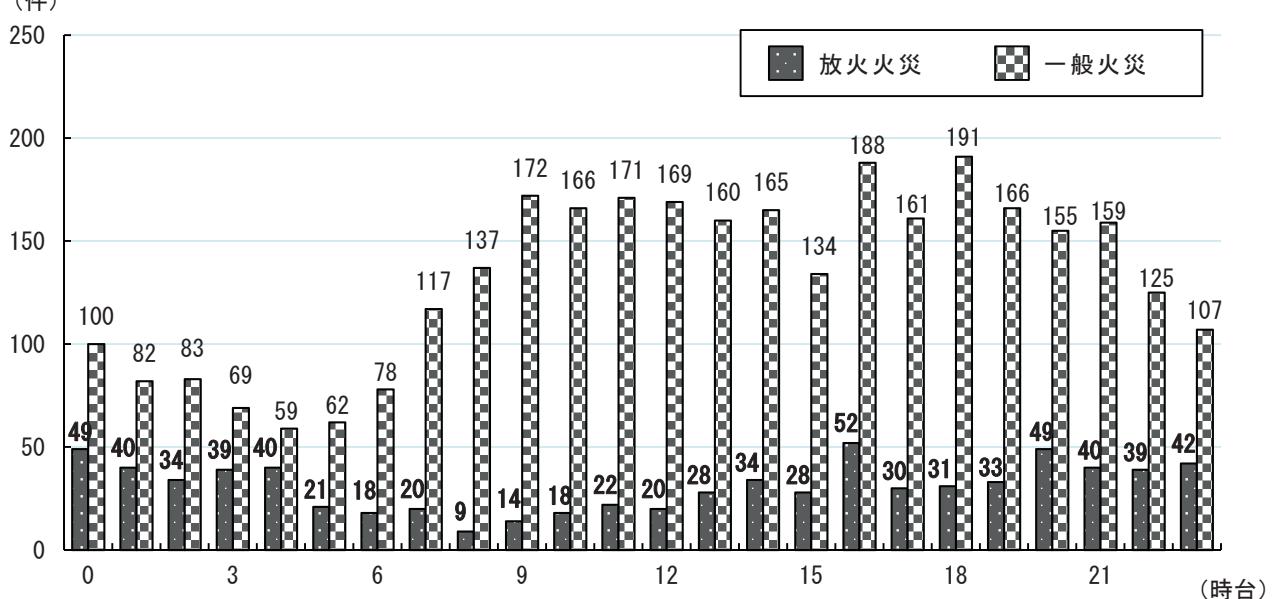
(1) 時間別発生状況

全火災件数のうち、出火時間が不明の 504 件を除いた 3,926 件の火災について、放火火災と一般火災の時間別発生状況をみたのが図 2-1-3 です。

一般火災は人々が活動する日中に多く発生しているのに対して、放火火災は日中は少なく、日が沈む夕方から人々が睡眠している深夜の時間帯に多く発生しています。

0 時台から 4 時台までの火災件数に対する放火火災の占める割合は高く、特に 4 ~ 5 時台にかけては 4 割を超える高い割合となっています。

図2-1-3 時間別発生状況



事例 駐車中の車両に連続で放火された火災（1月・西東京市）

火災種別	車両	出火階・箇所	外周部（車両等）
焼損程度	車両 1 焼損		

この火災は、屋外駐車場内に駐車中の車両から出火したものです。

近隣建物で就寝中の女性が、外から物音が聞こえたので確認したところ、屋外駐車場に駐車中の車両から炎があがっているのを発見しました。

出火原因是、何者かが何らかの火源を使用して駐車中の車両に放火したものです。同地域内で駐車中の車両に放火された同様の火災が、3 日間にわたり 7 件発生しています。

イ 放火場所（出火箇所）と着火物

放火された場所（出火箇所）を、建物関係（主として建物の箇所）、建物関係以外（主として建物以外の箇所）に分けてその着火物をみたのが表 2-1-2 です。

表 2-1-2 着火物別放火場所（出火箇所）

放火場所 (出火箇所)		合計	紙品	ごみ	合成樹脂・成型品	枯草・落葉・立木・芝草	繊維	くず	車両	木質物	家具・調度	引火物	野積物	付帯設備	壁材	床材	建具	その他	不明	
合計		1,027	240	188	171	125	79	77	40	34	10	7	7	6	3	3	2	3	32	
建物関係		小計	357	137	44	62	-	46	19	4	6	6	4	-	1	3	3	2	2	18
主として建物箇所	共用部分		173	85	19	30	-	15	10	-	-	1	1	-	1	1	2	-	1	7
	居住関係		62	21	4	2	-	21	2	-	1	1	2	-	-	-	1	1	-	6
	車庫・駐車場		31	7	4	12	-	-	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	建物の外周部		24	6	1	5	-	4	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-	1	1
	倉庫・物置		19	4	10	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗・客室関係		11	5	1	1	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ベランダ・屋上等		10	2	2	-	-	2	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	休憩室		6	1	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	機械室・設備関係		5	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務室等		5	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-
建物関係以外（主として建物以外の箇所）	空家・工事中建物		5	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	作業関係		3	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外		3	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計		670	103	144	109	125	33	58	36	28	4	3	7	5	-	-	-	1	14
	車両外周部		23	1	-	4	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	原付自転車		9	-	-	1	-	1	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	車両内		7	1	1	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	敷地内		238	36	44	60	34	15	19	3	12	2	3	5	3	-	-	-	-	2
	公園・墓地		152	28	29	13	48	8	17	-	7	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	道路		114	24	35	14	9	6	12	3	3	2	-	-	2	-	-	-	-	4
	河川敷		38	1	11	1	21	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋外ごみ捨場		29	1	18	7	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	屋外駐車場		21	4	3	2	1	-	3	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	空地		13	-	2	-	3	1	2	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	工作物等		8	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌道敷		8	-	-	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	田畠		5	1	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	森林		3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外		2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-

放火された場所（出火箇所）をみると、建物関係で357件(34.8%)発生しています。このうち最も多い場所は、廊下、玄関ホール、階段などの「共用部分」で173件(48.5%)発生しており、建物関係の5割近くを占めています。次いで、住宅の居室、台所などの「居住関係」が62件(17.4%)、「車庫・駐車場」が31件(8.7%)、「建物の外周部」が24件(6.7%)、「店舗・客室関係」が11件(3.1%)などとなっています。「建物の外周部」の24件のうち、

11件（45.8%）が建物以外から出火した火災となっています。

建物関係以外では670件（65.2%）発生し、このうち「敷地内」が238件（35.5%）、「公園・墓地」が152件（22.7%）、「道路」が114件（17.0%）などとなっています。

着火物をみると、本、雑誌、ダンボール等の「紙・紙製品」が240件（23.4%）で、全体の2割以上となっています。

ウ 火災種別ごとの火災件数と損害状況

火災の種別ごとに火災件数と損害状況を一般火災と放火火災で比較したのが表2-1-3です。

損害額を火災1件あたりでみると、建物火災では、放火火災が136万9千円、一般火災が121万1千円、車両火災では、放火火災が42万円、一般火災が40万3千円、建物及び車両火災以外の火災では放火火災が1万8千円、一般火災が31万6千円となっています。

建物火災による死者は、一般火災では35.8件に1人、放火火災では31.8件に1人発生しています。

表2-1-3 火災種別ごとの火災件数と損害状況

火災種別		火災件数	損害状況				
			焼損棟数	焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者
合計		4,430	3,390	20,750	3,925,669	95	827
建物	放火火災	382	425	2,036	522,786	12	55
	一般火災	2,540	2,935	18,526	3,075,650	71	707
車両	放火火災	54	5	-	22,703	1	-
	一般火災	242	3	-	97,507	-	13
上記以外	放火火災	591	9	-	10,578	5	5
	一般火災	621	13	188	196,445	6	47

注 治外法権火災3件を除いています。

エ 用途別状況

平成27年中の放火火災1,027件のうち、建物から出火した火災は342件（33.3%）となっており、その用途別発生状況をみたのが表2-1-4です。

放火の対象となった建物を用途別にみると、居住系が162件（47.4%）、事業系が91件（26.6%）、居住・事業系以外が89件（26.0%）となっており、居住系では「共同住宅等」、事業系では「事務所」、居住・事業系以外では「共用部分」で多く発生しています。

表 2-1-4 火元建物用途別発生状況

火元の用途 (342 件)																
居住系			事業系										居住・事業系以外			
共同住宅等	住宅	複合用途の住宅部分	百貨店・物販等	病院	事務所	飲食店	遊技場	倉庫	学校	公衆浴場	停車場	その他	共用部	付属建物等	工事中の建物	空家・空室
122	33	7	51	8	7	6	3	3	2	2	2	7	67	15	4	3

(3) 地域別放火火災発生状況

特別区と多摩地区に分けて上位 10 区市をみたのが表 2-1-5 です。

特別区での放火火災の件数を区ごとにみると、100 件以上発生した区はなく最も多いのは足立区で 66 件となっています。多摩地区でも、100 件以上発生した市町村はなく、最も多いのは八王子市で 49 件発生しています。

放火による出火率（人口 1 万人あたりの放火件数）をみると、特別区における出火率の平均は 0.89 件、多摩地区における出火率の平均は 0.98 件となっており、件数の多い足立区は 1.0 件、八王子市は 0.9 件となっています。出火率が最も高いのは、特別区では新宿区が 1.3 件、多摩地区では東大和市が 2.0 件となっています。

表 2-1-5 地域別放火火災発生状況

特別区	件 数	放火による出火率	多摩地区	件 数	放火による出火率
足立区	66	1.0	八王子市	49	0.9
板橋区	53	1.0	町田市	29	0.7
練馬区	52	0.7	東大和市	17	2.0
江戸川区	52	0.8	西東京市	17	0.9
大田区	49	0.7	日野市	16	0.9
江東区	46	0.9	調布市	16	0.7
新宿区	44	1.3	府中市	15	0.6
世田谷区	42	0.5	昭島市	13	1.2
葛飾区	39	0.9	東村山市	12	0.8
豊島区	31	1.1	武蔵村山市	11	1.5
			国分寺市	11	0.9
			多摩市	11	0.7

(4) 連續放火火災の発生状況

平成27年中の同一日内とその翌日までに、同一地域内で5件以上放火された火災の状況を連續放火としてまとめたものが表2-1-6です。

平成27年中の連續放火火災は1回発生し、前年と比べて11回減少しています。

連續放火火災の内容は1月に西東京内で車両などに連續して7件放火された火災です。

また、ここで連續放火火災として定義したもののほか、長期的に広範囲で繰り返されている放火火災もあります。

表2-1-6 主な連續放火火災の発生状況

回数	月 日	管 内	主 な 出 火 場 所	焼 損 物 件	件 数
1	1月 18日～20日	西 東 京	(西東京市) 東町	車 両	7

注 本表は、同一日とその翌日までの間で、同一地域に5件以上発生した放火火災を集計したものです。

2 たばこ

抽出条件：発火源分類コード 「42101 たばこ」

経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く

- 前年と比べて、たばこによる火災の件数が 46 件減少しました。
- たばこにより建物から出火した火災の 5 割以上が居住系用途から出火しています。
- 寝たばこによる火災は 20 件発生し、2 人の死者と 6 人の負傷者が発生しました。

(1) 火災状況

たばこによる火災は、昭和 28 年から昭和 51 年までは出火原因の第 1 位でしたが、昭和 52 年から放火に次いで多い件数になっています。

平成 27 年中の火災件数は 664 件で、前年と比べて 46 件減少しています。

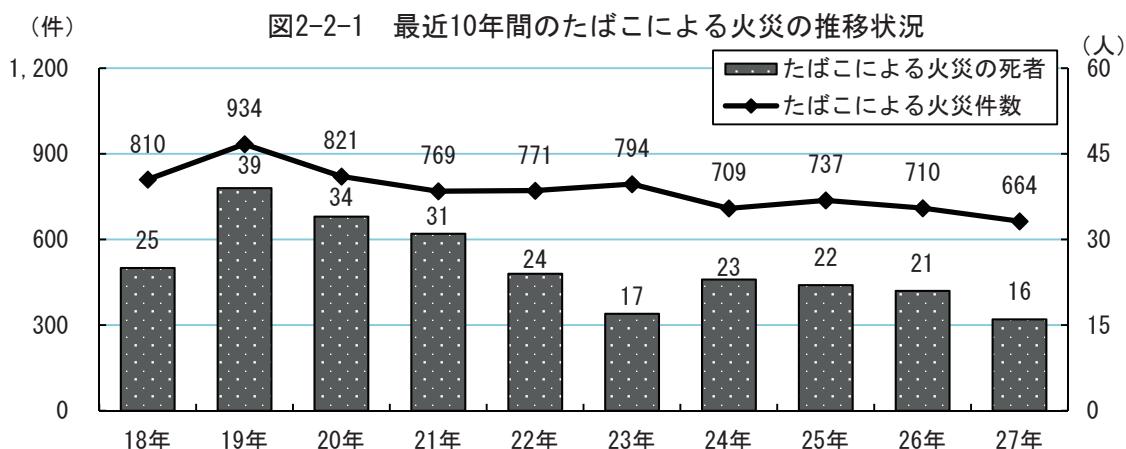
火災種別ごとにみると、前年と比べて建物火災が 43 件、車両火災が 7 件減少していますが、その他の火災が 4 件増加しています。

損害状況をみると、前年と比べて死者は 5 人減少しており、負傷者は 33 人減少しています（表 2-2-1 参照）。

図 2-2-1 から最近 10 年間のたばこによる火災の推移状況をみると、平成 19 年を境に火災件数及び死者数は減少傾向にあり、死者数は最近 10 年間で最も少なくなっています。

表 2-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災件数										損害状況				
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積	焼損表面積	損害額（千円）	死者	負傷者
		小分	全焼	半焼	部焼	ぼや									
18	810	515	15	27	173	300	1	21	1	272	5,736	1,948	1,264,732	25	174
19	934	589	23	26	184	356	1	21	-	323	6,954	1,955	1,267,779	39	219
20	821	539	13	28	186	312	-	25	-	257	4,754	1,795	1,026,759	34	165
21	769	506	24	22	151	309	-	16	1	246	4,492	1,194	802,407	31	148
22	771	484	10	25	137	312	-	18	-	269	3,096	1,274	626,414	24	127
23	794	461	7	31	120	303	-	14	-	319	3,611	1,466	745,868	17	124
24	709	462	5	27	123	307	-	15	-	232	2,992	1,324	585,057	23	104
25	737	432	3	18	128	283	-	11	-	294	2,664	1,651	513,123	22	86
26	710	415	7	16	111	281	-	20	-	275	2,105	1,158	485,068	21	98
27	664	372	6	17	100	249	-	13	-	279	1,913	838	356,287	16	65



(2) 建物からの発生状況

ア 時間別発生状況

たばこによる火災 664 件のうち、建物から出火した火災は 351 件（52.9%）で、このうち出火時間が判明した 328 件の時間別発生状況をみたのが図 2-2-2 で、9 時台が 22 件で最も多く、次いで 16 時台に 20 件発生しています。



事例 たばこの火種が落下し、時間の経過とともに出火に至った火災（7月・渋谷区）

構造・用途等	車両	出火階・箇所	車両内（助手席）
焼損程度	助手席シート 1、合成樹脂製品 1、タオル 1 及びダンボール箱 1 焼損		
この火災は、路上に駐車中の車両内から出火した火災です。			
出火原因是、運転手（40歳代男性）が、車内で吸ったたばこの火種が助手席上のタオルに落ちたことに気付かず仕事へ向かったため、無炎燃焼が継続し、時間の経過とともに有炎燃焼に至り出火したものです。			
通行人の女性が車内に白煙が充満しているのを発見し、この女性から知らせを受けた付近の居住者から119番通報されています。初期消火は、車両に戻ってきた運転手が荷台に置いていたタオルに水道水を含ませ、叩いて消火しています。			

イ 主な建物用途の出火箇所

建物から出火した火災351件について、出火した用途と出火箇所をみたのが表2-2-2です。

表2-2-2 出火した用途別の出火箇所

出火箇所	合 居 住	建 物 用											途 系 外
		事 業											
		小 事 務	飲 食	物 品 販 売	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所 等	カラ オ ケ ボ ツ ク ス 等	病 院	停 車	倉 庫	工 場	駐 車		
計	系	計	所	店	舗	等	場	庫	場	場	場	外	
合 計	351	274	55	22	10	5	5	4	3	2	2	1	22
居 室	163	162	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
ベ ラ ン ダ	70	61	9	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-
キ ッ チ ン 等	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃品置場・ごみ捨て場	14	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
廊 下 ・ 階 段 等	13	6	3	1	-	1	-	-	-	1	-	-	4
従業員室・休憩室	11	-	9	5	2	1	-	-	1	-	-	-	2
店舗・客室関係	10	-	10	-	2	1	4	3	-	-	-	-	-
便 所 ・ 浴 室	9	6	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1
倉 庫 ・ 物 置 ・ 駐 車 場	8	-	6	1	-	1	-	-	-	1	2	-	1
作 業 関 係	6	1	5	-	2	-	-	1	1	-	-	1	-
広 間 ・ ホ ー ル 等	6	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
建 物 の 外 周 部	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
一 般 事 務 室	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
屋 根 ・ 屋 上	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
更 衣 室	2	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
床 下	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
空 室 ・ 工 事 中 建 物	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
パ イ プ ス ペ ー ス	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-

建物から出火した火災のうち、居住系用途（住宅・共同住宅等）で274件（78.1%）、事業系用途（共同住宅等を除く政令用途）で55件（15.7%）、居住・事業系以外の用途（複合用途の共用部分、工事中建物等）で22件（6.3%）発生しています。

居住系用途は建物から出火した火災の8割近くを占めており、このうち、出火箇所は「居室」が162件（59.1%）で居住系用途の6割近くを占めています。

事業系用途では、「事務所」が22件で最も多く、次いで「飲食店」が10件、「物品販売店舗」及び「ホテル・簡易宿泊所等」が各5件となっています。

出火箇所別にみると、「居室」が163件で最も多く、次いで「ベランダ」が70件、「キッチン等」が20件、「廃品置場・ごみ捨て場」が14件などとなっています。

ウ 経過別出火箇所

建物から出火した火災で経過別に出火箇所をみたのが表 2-2-3 です。

経過別では、「不適当な処に捨てる」が 217 件(61.8%)、「火源が落下する」が 131 件(37.3%)などとなっており、「不適当な処に捨てる」が 6 割以上を占めています。

「不適当な処に捨てる」は、吸殻で一杯の灰皿等へ火種の残ったたばこを捨てたり、ごみ箱やごみ袋へ捨てたことによって火災となったものです。「不適当な処に捨てる」の出火箇所は「ベランダ」が 63 件(29.0%)で最も多く、次いで「居室」が 55 件(25.3%)、「キッチン等」及び「廃品置場・ごみ捨て場」が各 14 件(6.5%)などとなっています。

「火源が落下する」は、喫煙中の火種が布団や紙類等の可燃物上に落下して火災となったものです。火災に至る布団は綿が使用されているものが多く、一旦布団の上にたばこが落ちると、炎を出さず燐る無炎燃焼を継続し、その後、有炎現象となり出火します。

「火源が落下する」のうち、出火箇所は「居室」が 106 件(80.9%)で最も多く、全体の 8 割を占めています。次いで「ベランダ」が 7 件(5.3%)、「キッチン等」が 6 件(4.6%)などとなっています。

表 2-2-3 経過別出火箇所の状況

経 過	合	所																					
		居 室	ベ ラン ダ	キ ッ チ ン	廃 品 置 場	・ ご み 捨 て 場	廊 下	・ 階 段	従 業 員 室	・ 客 室	休 憩 室	便 所	倉 庫 ・ 物 置 ・ 浴 室	作 業 場	廣 間 ・ ホ ー ル	建 物 の 外 周	一 般 事 務	建 物 事 務	一 般 事 務	屋 根 ・ ホ ー ル	屋 上 室	更 衣	床 下
合 計	351	163	70	20	14	13	11	10	9	8	6	6	6	6	4	4	2	2	2	1			
不適当な処に捨てる	217	55	63	14	14	13	7	8	6	7	6	6	6	3	4	1	2	1	1	1			
火源が落下する	131	106	7	6	-	-	4	2	2	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1			
火源が接触する	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

エ 経過別の喫煙時の状況

建物から出火した火災のうち、喫煙時の状況が判明した火災は 302 件で、喫煙時の状況をみると、「外出時」が 64 件(21.2%)で最も多く、次いで「休憩中」が 43 件(14.2%)、「就寝時」が 42 件(13.9%)などとなっています。

「外出時」の 64 件について、出火に至る経過をみると、灰皿の吸殻をごみ入れに捨てたことにより、ごみくずなどに着火して火災になるなどの「不適当な処に捨てる」が 45 件(70.3%)で 7 割以上を占めています。

表 2-2-4 経過別の喫煙時の状況

経 過	合	の状況														
		喫煙時	の	状況	の	状況	の	状況	の	状況	の	状況	の	状況	の	
外 出	休 憩	就 寝	勤 務	床 酒	起 中	飲 中	作 業 中	家 事 従 事 中 (調 理 ・ 炊 事 を除 く)	帰 宅 準 備	観 覽 中	飲 食	会 議 中	着 替 の	そ の 他		
経過	計	時	中	時	時	時	中	中	中	中	中	中	中	中	他	
合	計	302	64	43	42	32	16	13	12	7	6	5	2	1	1	58
不適當な処に捨てる		182	45	27	8	22	8	2	10	6	5	2	-	1	-	46
火源が落下する		117	19	15	33	10	8	11	2	1	1	3	2	-	1	11
火源が接触する		2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
不明		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

才 出火に至った時間

建物から出火した火災のうち、出火に至った時間が判明した火災は323件で、時間経過別に着火物をみたのが表2-2-5です。

表 2-2-5 出火に至った時間経過と着火物

出火に至るまでの時間	合	火物															
		着	火	物	付	野	不	可燃性	壁	木	床	枯草・落葉	くず	合成樹脂・合成樹脂成型品	ごみ	繊維	紙
計	ず	類	品	類	類	材	類	物	材	材	・立木・芝草	・	く	・	・	・	
合	計	323	122	86	29	21	19	16	7	7	7	2	2	2	1	1	3
1 時間未満		194	81	30	23	14	12	14	2	5	6	2	2	1	1	1	1
1時間以上 2時間未満		55	15	23	4	6	3	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
2時間以上 3時間未満		35	15	15	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
3時間以上 4時間未満		13	2	6	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
4時間以上 5時間未満		6	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5時間以上 6時間未満		8	4	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6時間以上		12	3	6	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-

時間的には、1時間未満のものが194件（60.1%）と最も多く発生しており、6割を占めています。

着火物では、「ごみくず」が最も多く122件（37.8%）で、次いで布団や繊維製品の「繊維類」の86件（26.6%）、「紙・紙製品」の29件（9.0%）などとなっています。

力 行為者の状況

(ア) 行為者の男女別・年齢

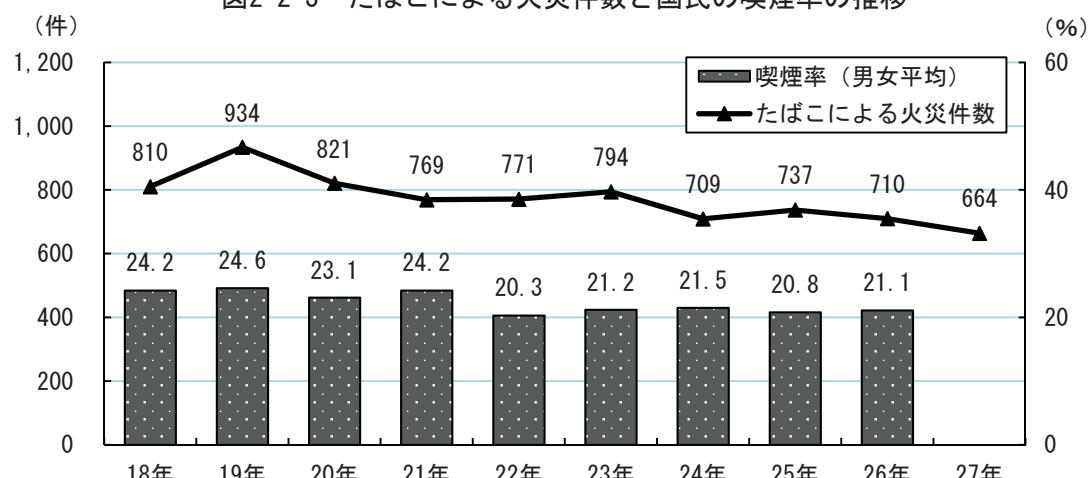
たばこによる火災件数と国民の喫煙率の推移をみたものが図2-2-3です。

最近10年間の男女喫煙率の平均をみると、平成18年以降、増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。

行為者の男女別及び年齢が判明している火災の状況をみたのが図2-2-4です。建物から出火した火災351件のうち、行為者の男女別及び年齢が判明した火災は261件で、男性が207件（79.3%）、女性が54件（20.7%）となっています。

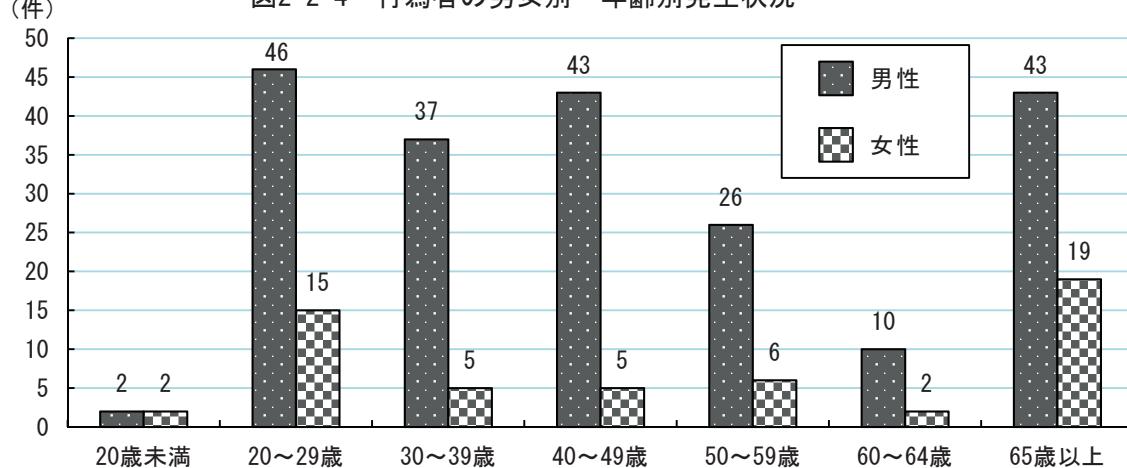
年齢別では65歳以上が62件（23.8%）で最も多く、次いで、20歳代が61件（23.4%）、40歳代が48件（18.4%）などとなっています。

図2-2-3 たばこによる火災件数と国民の喫煙率の推移



注 喫煙率は厚生労働省国民健康調査より引用（平成27年は未公表）

図2-2-4 行為者の男女別・年齢別発生状況



(1) 寝たばこの状況

ここでいう「寝たばこ」とは、「就寝前若しくは起床時などに関連した状態で、寝具類の中又は上で喫煙し、たばこにより寝具類に着火して出火した火災」をいいます。平成27年中の寝たばこによる火災は20件発生し、2人の死者と6人の負傷者が発生しています。

寝たばこによる火災20件について、年齢区分別行為時の状態をみたのが表2-2-6です。行為者を年齢区分別にみると、65歳以上が7件(35.0%)で最も多く発生しています。死者は65歳以上で2人、負傷者は50歳代で3人、65歳以上で2人及び20歳代で1人発生しています。

表2-2-6 寝たばこの年齢区分別行為時の状態

年齢区分別	合計	行為時の状態					死 者	負傷者
		正 常	飲 酒	薬物服用	そ の 他	不 明		
合 計	20	8	9	1	1	1	2	6
20~29歳	2	2	-	-	-	-	-	1
30~39歳	2	1	1	-	-	-	-	-
40~49歳	1	-	1	-	-	-	-	-
50~59歳	7	2	5	-	-	-	-	3
60~64歳	-	-	-	-	-	-	-	-
65歳以上	7	3	2	-	1	1	2	2
不 明	1	-	-	1	-	-	-	-

(3) 建物以外の発生状況

建物以外から出火した火災で、出火箇所別に着火物をみたのが表2-2-7です。

たばこによる火災664件のうち、建物以外から出火した火災は313件(47.1%)で、前年と比べて6件減少しています。このうち出火箇所を大きく分けてみると、「道路、公園等」が147件(47.0%)、次いで「固有地(物)」が145件(46.3%)、「車両」が12件(3.8%)などとなっています。

着火物については、「ごみくず」が135件(43.1%)で4割以上を占めており、次いで、「枯草・落葉・立木・芝草」が84件(26.8%)、「紙・紙製品」が21件(6.7%)などとなっています。

出火箇所の中で件数が多い「道路」と「敷地内」を合わせた203件のうち、着火物が「ごみくず・紙くず等」の火災は87件(42.9%)で4割以上を占めており、その多くがたばこの投げ捨てによって発生しています。

表 2-2-7 出火箇所別の着火物（建物以外）

出 火 箇 所	合 計	着 火 物											
			ご み く ず	枯 草 ・ 落 葉 ・ 立 木 ・ 芝 草	紙 ・ 紙 製 品	織 維	木 質	く ず	合 成 樹 脂 、 合 成 樹 脂 成 型 品	木 切 れ ・ 廢 材	可 燃 性 ・ 固 体	そ の 他	不 明
合	計	313	135	84	21	18	18	12	9	8	3	4	1
道路、公園等	小計	147	50	61	9	8	8	6	1	1	1	2	-
	道路（側溝を含む）	102	40	39	8	8	2	4	1	-	-	-	-
	公園	24	8	7	1	-	4	2	-	-	-	2	-
	河川敷	11	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌道敷	4	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	田畠	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	高速道路	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	墓地	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	森林（人工林）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	海岸敷	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
固有地（物）	小計	145	79	22	9	3	10	4	6	7	2	2	1
	敷地内	101	47	20	6	2	8	3	6	6	1	2	-
	ごみ箱・屋外ごみ捨場	26	24	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	屋外駐車場	13	5	2	2	-	2	-	-	-	1	-	1
	屋外物品置場	5	3	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
両	小計	12	2	-	3	5	-	1	1	-	-	-	-
	荷台	4	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	原動機付自転車	3	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	運転席	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	助手席	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	外周部	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
建物の部分	小計	8	4	1	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	建物の外周部	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋上	3	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
	ベランダ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
工作物等	小計	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	橋	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

3 火遊び

- 火遊びにより出火した火災における建物火災の件数、焼損床面積、焼損表面積及び損害額が増加しました。
- ライターの火遊びによる火災が増加しました。

抽出条件：経過分類コード 「931 火遊び」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「火遊び」とは、行為者が14歳未満の者で、遊びを目的として出火させた火災をいいます。

なお、玩具用花火で遊戯中に出火したものは、含んでいません。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたのが表2-3-1です。

平成27年中の火遊びによる火災は72件で、前年と比べて4件減少しており、最近10年間で最も少ない件数となっています。前年と同様死者はなく、負傷者は3人増加しています。

表2-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災件数							焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死者	負傷者		
	合計	建物	車両	林野	その他	合計	全焼							
別計						部分焼	ぼやや	半焼						
18	152	68	3	-	20	45	3	-	81	750	171	130,366	-	34
19	130	48	1	4	17	26	-	-	82	472	240	89,615	3	42
20	168	62	-	2	15	45	3	-	103	225	324	69,380	2	30
21	153	47	2	2	7	36	3	-	103	254	13	45,860	-	19
22	115	41	-	-	6	35	3	-	71	93	73	24,068	2	17
23	109	42	-	2	10	30	1	-	66	246	82	51,075	-	22
24	98	34	1	1	3	29	1	-	63	152	12	7,132	2	12
25	74	25	-	2	4	19	-	-	49	205	89	55,238	-	10
26	76	20	-	-	2	18	3	-	53	34	9	7,413	-	1
27	72	26	-	2	5	19	-	2	44	120	18	30,700	-	4

イ 月別発生状況

月別の火災状況をみると、3月が25件(34.7%)で最も多く、次いで1月が10件(13.9%)などとなっています。

ウ 時間別の発生状況

出火時間が不明の火災13件を除く59件について、時間別に発生状況をみると、13時台から16時台にかけて28件(47.5%)発生しており、全体の5割近くを占めています。

(2) 出火箇所

発火源別に出火箇所をみたものが表 2-3-2 です。

出火箇所をみると、建物関係の箇所から出火した火災 26 件では、「居室」から出火したものが 9 件 (34.6%) で最も多く、布団やごみくず等にライターなどを用いて火遊びをしています。

建物関係以外の箇所から出火した火災 46 件では、「敷地内」が 16 件 (34.8%) となっており、立木やごみくず、枯草などが着火物となっています。

発火源では、「ライター」が 32 件 (44.4%) と最も多く、次いで「マッチ」が 11 件 (15.3%) などとなっています。

表 2-3-2 発火源別出火箇所

発 火 源	合 計	出 火 箇 所										
		建 物 関 係 (主として建物の箇所)					建 物 関 係 以 外 (主として建物以外の箇所)					
		居 室	便 所	廊 下	台 所	そ の 他	敷 地	河 川	公 園	田 畠	屋 外 ご み 捨 場	森 林
合 計	72	9	4	3	2	8	16	10	10	3	2	2
ライター	32	7	-	-	-	3	6	3	6	3	-	2
マッチ	11	-	-	-	-	1	4	5	-	-	-	1
ガステーブル	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
ハロゲンヒータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロウソク	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火のついた紙	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
火のついたひも、なわ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
不明	23	-	4	2	-	4	5	2	4	-	2	-

(3) 子供に対するライターの安全対策

消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成 23 年 9 月 27 日以降、使い捨てライター等は、幼児の誤使用を防ぐチャイルドレジスタンス機構（C R）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。技術基準に適合しているライターについては P S C マークの表示が義務付けられています。

ア ライターの火遊びによる火災の発生状況

最近 5 年間のライターの火遊びによる火災発生状況をみたのが表 2-3-3 です。

平成 27 年中のライターの火遊びによる火災は 32 件で、前年と比べて 9 件増加しました。ライターの火遊びに占める割合は 44.4% と最近 5 年間では 2 番目に高くなっています。

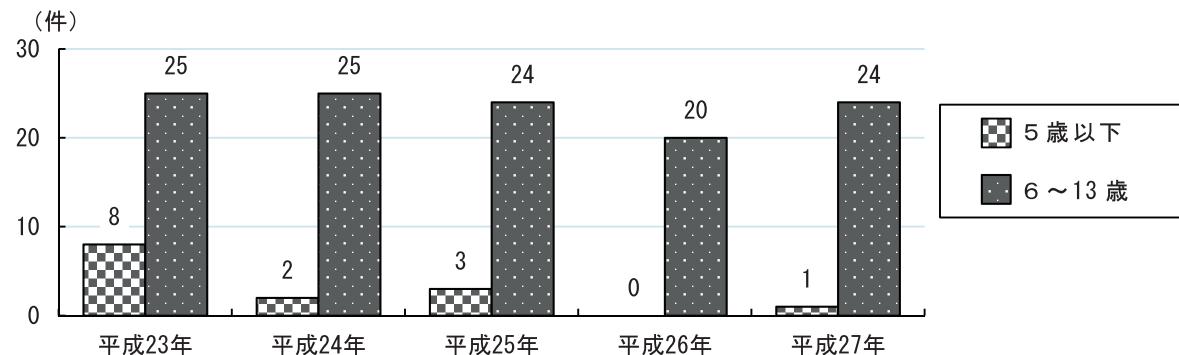
ライターの火遊びによる火災件数の推移を行為者（年齢不明を除く。）にみたの

が図 2-3-1 です。平成 27 年中は、6～13 歳の行為者による火災は 24 件で、前年と比べて 4 件増加しました。5 歳以下が行為者の火災は 1 件で、前年と比べ 1 件増加しています。

表 2-3-3 ライターの火遊びによる火災状況

年別	合計	割合に占める(%)	火災件数					損害状況							
			建物					車両	林野	その他	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者
			小計	焼	焼	部分	ぼや								
平成 23 年	43	39.4	21	-	-	9	12	1	-	21	193	81	42,008	-	16
平成 24 年	31	31.6	14	1	-	2	11	-	-	17	112	7	4,009	2	9
平成 25 年	34	45.9	16	-	2	3	11	-	-	18	205	88	55,139	-	8
平成 26 年	23	30.3	6	-	-	-	6	-	-	17	-	-	79	-	-
平成 27 年	32	44.4	10	-	2	3	5	-	2	20	95	17	25,364	-	1

図2-3-1 ライターの火遊びによる火災の行為者年齢別件数の推移（年齢不明を除く。）



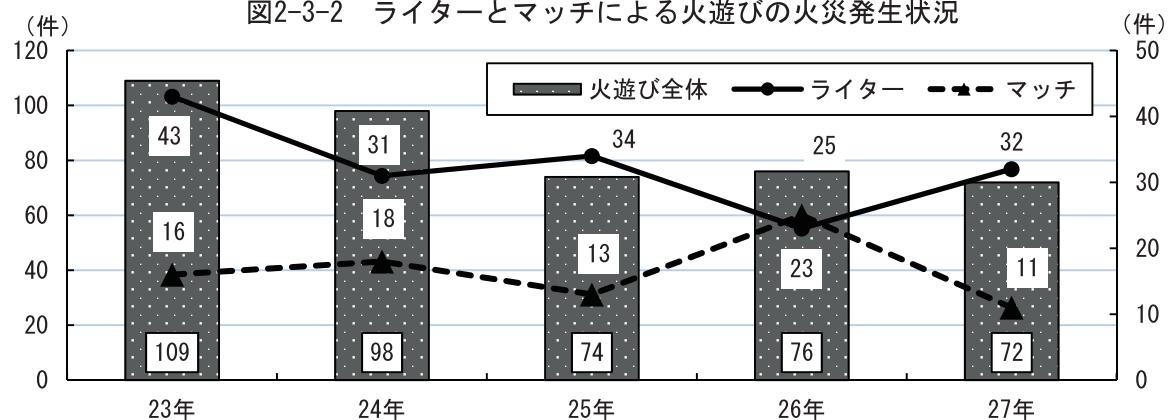
イ ライターとマッチによる火遊びの比較

平成 27 年中のライターとマッチによる火遊びの火災発生状況を見たのが図 2-3-2 です。

平成 27 年中のマッチの火遊びによる火災は 11 件で、前年に比べて 14 件減少しました。

平成 26 年までライターの火遊びによる火災は減少傾向、マッチの火遊びによる火災は増加傾向にありましたが、平成 27 年は一転しライターは増加し、マッチは減少しました。

図2-3-2 ライターとマッチによる火遊びの火災発生状況



4 ライター

- ライターによる火災のうち、車両火災が増加しました。

抽出条件：①発火源分類コード 「42301 ライター」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ライター」による火災とは、発火源が「ライター」で、放火及び火遊びによる火災を除いたものをいいます。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたのが表 2-4-1 です。

平成 27 年中のライターによる火災は 33 件発生しています。

火災種別ごとみると、建物火災は 18 件 (54.5%) で、前年と比べて 14 件減少しています。車両火災は 11 件 (33.3%) で、前年と比べて 2 件増加しています。

表 2-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数							損 害 状 況						
	合 計	建 物					林 野	車 両	そ の 他	焼 損 (m^2) 床 面 積	焼 損 (m^2) 表 面 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
18	63	41	-	1	7	33	-	18	4	100	90	23,848	1	27
19	74	38	-	1	2	35	-	30	6	56	5	24,211	2	19
20	68	42	2	-	8	32	-	22	4	322	111	60,133	2	21
21	74	45	-	1	9	35	-	24	5	239	95	36,584	1	20
22	74	36	1	1	2	32	-	34	4	239	103	54,254	1	22
23	65	40	1	2	6	31	-	21	4	311	128	114,122	-	38
24	41	29	-	-	4	25	-	10	2	17	14	3,156	1	21
25	47	27	-	3	1	23	-	16	4	178	87	32,234	1	20
26	46	32	1	1	4	26	1	9	4	673	68	178,153	2	34
27	33	18	-	-	2	16	-	11	4	77	20	23,320	1	11

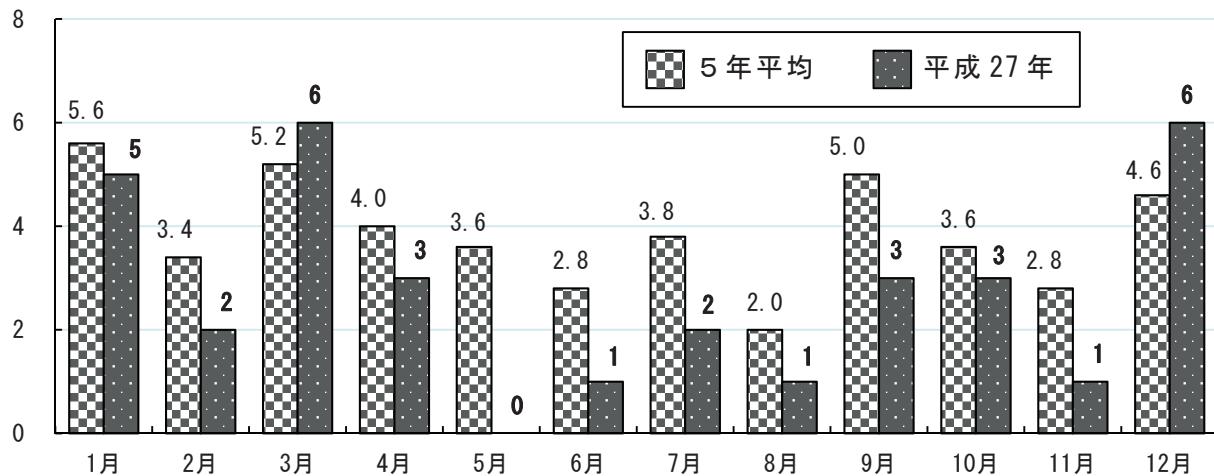
イ 月別火災状況

ライターによる火災を月別にみたのが図 2-4-1 です。平成 27 年中は 3 月及び 12 月が最も多く、各 6 件 (18.2%) の発生となっています。最近 5 年間の月別平均件数では、1 月が 5.6 件と最も多く、次いで 3 月が 5.2 件となっています。

5 年平均をみると、月によって多少の増減はあるものの、年間を通して発生していることがわかります。

(件)

図2-4-1 月別の火災発生状況



(2) 経過別出火箇所区分

平成 27 年中のライターによる火災の状況を経過別出火箇所区分でみたのが表 2-4-2 です。

経過別では、「誤ってスイッチが入る」が 11 件 (33.3%) で 3 割以上を占めています。次いで「引火する」が 8 件 (24.2%) などとなっています。

「誤ってスイッチが入る」の出火箇所区分をみると、建物から出火した火災が 3 件 (27.3%)、車両から出火した火災が 8 件 (72.7%) 発生しています。このうち塵芥車の荷箱から出火した火災が 7 件で、9 割近くを占めています。ごみとして廃棄されたライターが塵芥車の中で押しつぶされた際に周囲のごみに着火し出火した事例などがあります。

表 2-4-2 経過別出火箇所区分の状況

出火箇所区分		合計	経過別							その他
			誤って入る	引火する	火源が接触する	接炎する	の用にいる	本来の用途以外	火源が落下する	
合計	33	11	8	5	3	3	3	2	1	
建物	小計	18	3	6	3	1	3	1	1	
	建物(自宅)	12	1	3	3	1	2	1	1	
	建物(事業用の部分)	4	2	2	-	-	-	-	-	
	建物(自宅以外)	1	-	1	-	-	-	-	-	
	建物(不明)	1	-	-	-	-	1	-	-	
建物以外	小計	15	8	2	2	2	-	1	-	
	車両からの出火	11	8	1	-	1	-	1	-	
	屋外で出火	4	-	1	2	1	-	-	-	

5 花 火

抽出条件:①発火源分類コード 「71201 煙火」、「71202 花火」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

- 花火により出火した建物火災の件数が最近 10 年間で平成 19 年に並び最も多い件数となっています。

(1) 火災状況

ここでとりあげる「花火」とは、発火源が煙火（以下「専門花火」という。）及び玩具煙火（以下「おもちゃ花火」という。）の両方の火災をいいます。

夏の風物詩として日本人に親しまれる花火ですが、使用方法を誤ると火災や受傷の原因になることから、子供に対して安全な取扱いや遊び方を指導する必要があります。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたのが表 2-5-1 です。

平成 27 年中の花火による火災は 13 件で、前年と比べて 12 件減少しており、最近 10 年間で最も少なくなっています。

なお、平成 27 年中の花火による火災は、13 件全てがおもちゃ花火による火災で、専門花火による火災はありませんでした。

また、最近 10 年間において花火による火災の死者は発生していません。

火災種別ごとにみると、建物火災が 5 件（38.5%）その他の火災が 8 件（61.5%）となっています。

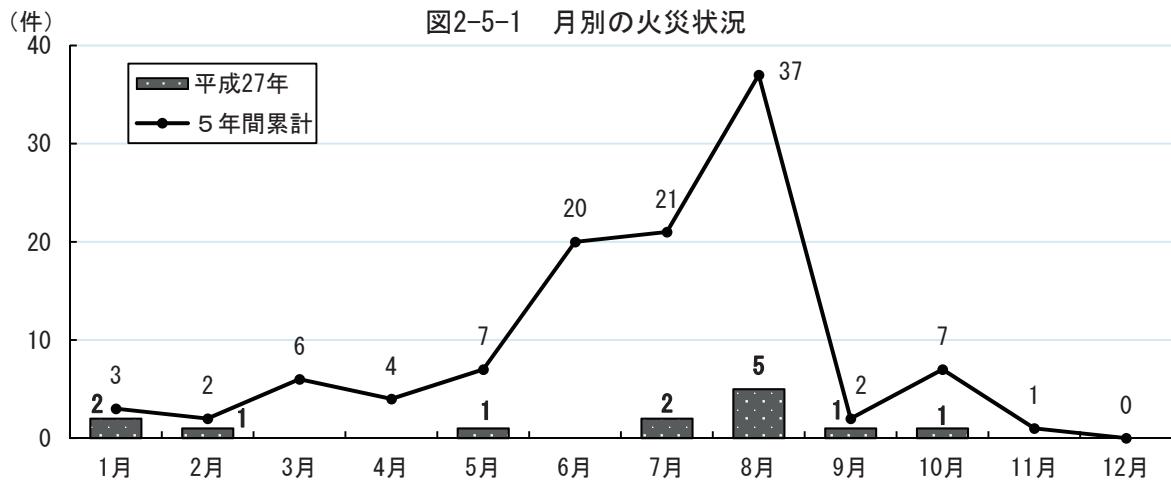
表 2-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火 灾 件 数								損 害 状 況					
		建 物	車	船	林	そ の 他	焼 損 床 (m ² 面 積)	焼 損 表 (m ² 面 積)	損 (千 害 円) 額	死 者	負 傷 者				
小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	両	舶	野	他							
18	34(1)	4(1)	-	-	-	4(1)	1	1	-	28	-	-	1,041	-	3
19	34	5	-	-	3	2	-	-	1	28	-	28	104	-	1
20	34	-	-	-	-	-	1	-	-	33	-	-	9	-	-
21	21(1)	3	-	-	-	3	-	-	-	18(1)	-	-	173	-	2
22	26	4	-	-	-	4	-	-	-	22	-	-	71	-	1
23	25	1	-	-	-	1	-	-	-	24	-	-	69	-	3
24	26(1)	2	-	-	-	2	-	-	1	23(1)	-	-	80	-	-
25	21(2)	-	-	-	-	-	-	1	-	20(2)	-	-	3	-	4
26	25(1)	2	-	-	-	2	-	-	-	23(1)	-	-	48	-	4
27	13	5	-	-	4	1	-	-	-	8	-	39	562	-	1

注 () 内の数値は専門花火の件数を内数で計上しています。

イ 月別発生状況

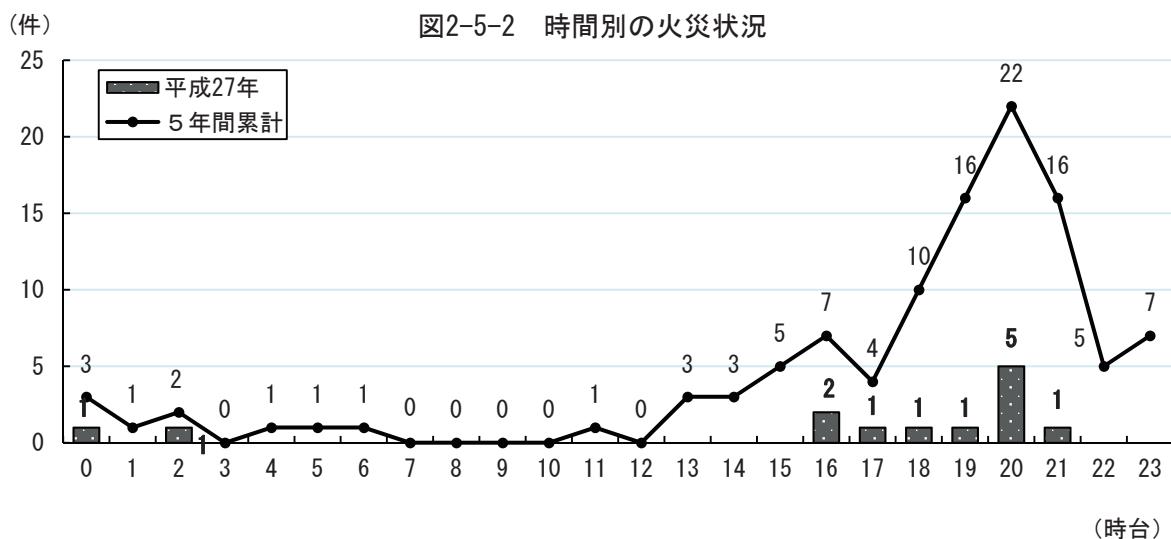
最近5年間の花火による火災110件の月別発生状況を図2-5-1からみると、花火による火災は例年6月から8月にかけて集中する傾向にあり、最近5年間で78件(70.9%)発生し、平成27年中もこの期間で7件(53.8%)の発生となっています。



ウ 時間別発生状況

最近5年間の花火による火災で出火時間が不明の2件を除く108件の時間別発生状況を、図2-5-2からみると、19時台から21時台で54件(50.0%)と他の時間帯に比べ多く発生しています。

また、この時間帯の件数を平成27年中に限ってみても、13件中7件(53.8%)と5割以上を占めています。



(2) 行為者と火災状況

花火は火の粉が飛び散ったり、花火 자체が飛しようするため、花火を行う場所と火災の発生する場所が異なることがあります。行為者を特定することが困難です。

最近5年間の花火による火災で行為者が判明したのは52件で、平成27年中は7件でした。

ここでは、花火による火災で行為者が判明した最近5年間の52件についてみていきます。

表2-5-2 行為者の年齢区分と出火箇所（最近5年間）

年齢区分	出 火 箇 所														
	合	火 箇 所													
		(主として建物以外の箇所)											(主として建物の箇所)		
		河 川	敷 地	公 園	空 地	屋 外 駐 車 場	道 路	屋 外 物 品 置 場	墓 地	屋 外 ご み 捨 場	客 席 (船 舶)	台 所	ベ ラン ダ	教 室	壁 内
計	合計	52	20	8	6	4	3	3	1	1	1	1	1	1	1
13歳以下	13歳以下	13	4	3	-	1	3	1	-	-	-	1	-	-	-
14～19歳	14～19歳	29	14	3	5	3	-	1	1	1	-	-	-	-	-
20歳以上	20歳以上	10	2	2	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	1

花火による火災の行為者を年齢区分と出火箇所別にみたのが表2-5-2です。

出火箇所でみると、52件のうち、48件が建物関係以外の箇所から出火し、4件が建物関係の箇所から出火しています。

13歳以下の行為者をみると、火災は13件(25.0%)発生しています。出火時間では、19時台が4件(30.8%)で最も多く発生しています。出火箇所をみると、河川敷が4件(30.8%)と最も多く、次いで敷地内と屋外駐車場が各3件(23.1%)となっています。

14歳から19歳以下の行為者をみると、火災は29件(55.8%)発生しています。出火時間では、20時台が7件(24.1%)で最も多くなっています。出火箇所をみると、河川敷が14件(48.3%)で最も多く5割近くを占め、次いで公園の5件(17.2%)などとなっています。

さらに20歳以上の行為者をみると、火災は10件(19.2%)発生し、時間別では、20時台が3件(30.0%)で最も多く、次いで0時台と21時台で各2件(20.0%)となっています。出火箇所をみると、河川敷と敷地内が各2件(20.0%)となっています。

19歳以下の未成年の合計は42件となり、行為者の8割以上(80.8%)を占めます。

6 電気設備機器

- 電気機器の火災が前年と比べて増加しました。
- 全火災件数に占める電気設備機器火災の割合が、最近 10 年で最も高い 23.6%。

抽出条件：①発火源分類コード「大分類コード「1 電気を使用する道具・装置」
 ②経過分類コード「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
 ③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

(1) 火災状況

平成 27 年中の全火災件数（治外法権火災 3 件を除く、以下同じ。）は 4,430 件で、前年と比べて 374 件減少しました。電気設備機器火災件数は 1,047 件で、前年と比べて 27 件増加していますが、全火災件数に対する割合は 23.6% になり、火災件数が減少しているにもかかわらず高い割合となっています。

表 2-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	火電気設備機器数	全火災に対する割合(%)	火災件数							損害状況						
				建物	空	車両	船舶	その他	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者				
		計	小計	全焼	半焼	部焼	や	機	両	舶	他						
18	5,912	1,050	17.8	925	36	54	195	640	-	-	-	11,300	4,733	2,546,934	25	284	
19	5,796	994	17.1	899	23	37	174	665	-	-	1	94	6,469	3,157	1,576,704	28	242
20	5,762	1,074	18.6	965	37	36	172	720	-	1	-	108	10,900	4,280	2,299,446	22	225
21	5,598	1,004	17.9	896	26	28	138	704	-	-	1	107	5,431	2,107	1,410,553	21	186
22	5,086	997	19.6	892	19	28	157	688	-	-	-	105	6,465	3,005	1,265,144	23	194
23	5,340	1,051	19.7	933	18	26	139	750	-	-	1	117	4,774	2,345	931,142	12	172
24	5,088	1,109	21.8	992	19	35	119	819	1	-	-	116	5,506	1,589	1,353,856	18	159
25	5,190	1,111	21.4	984	20	28	129	807	-	-	-	127	7,221	3,570	2,052,525	21	155
26	4,804	1,020	21.2	901	27	23	119	732	-	1	2	116	6,502	1,971	1,354,817	23	189
27	4,430	1,047	23.6	909	21	21	104	763	-	-	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

なお、車両本体から出火した電気火災は、「第 6 章 13 車両」において分析していますので参照してください。

表 2-6-2 電気設備機器による発火源と経過

(2) 主な出火原因

電気設備機器を、発火源別に電熱器、電気機器、電気装置、配線等及び配線器具等に分類したものが表 2-6-2 です。

ア 電熱器

電熱器関係の火災は 186 件(17.8%)で、前年と比べて 39 件減少しています。

電熱器の中で火災件数が最も多いのは、電気ストーブが 53 件(28.5%)で、次いで電気クッキングヒータが 16 件(8.6%)、電気トースタが 15 件(8.1%)などとなっており、この 3 種類の機器で電熱器の 45.2% と 5 割近くを占めています。

電気ストーブの火災は 53 件で、前年と比べて 25 件減少していますが、電熱器の中で火災発生件数が一番多い状況です。これは、取り扱いや維持管理が容易であること、スイッチを入れるとすぐに暖まり、化石燃料を使用しないため空気を汚さない、給油の手間がかからないなどのクリーンなイメージから、手軽な暖房器具として広く使用されています。他の暖房器具に比べ安価で炎が出ないことや、手軽に活用している方が増えていることも火災要因の一つとして挙げられます。

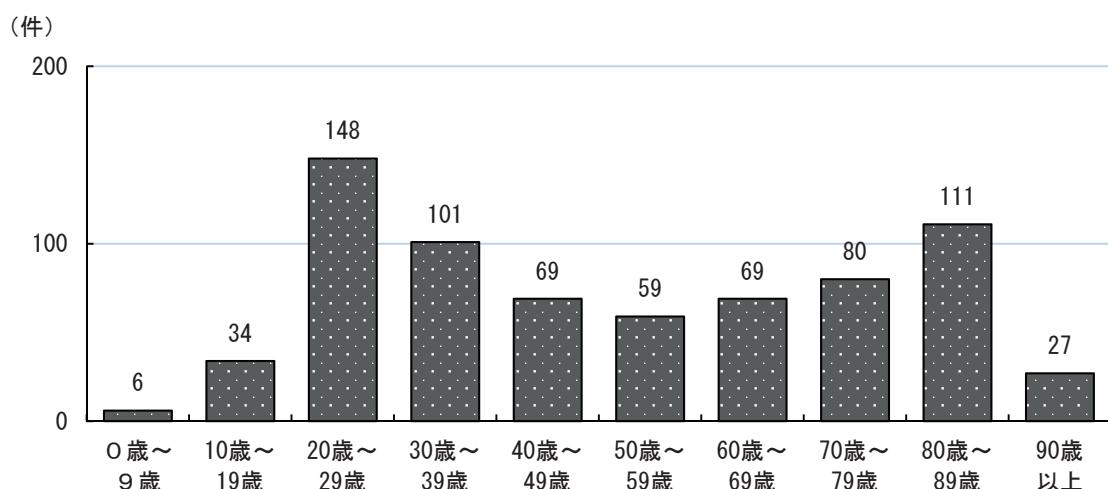
また、電気ストーブと外見上見分けがつきにくい形状のカーボンヒータやハロゲンヒータは、使用用途は同じですが、火災調査上ではそれぞれ決められた発火源ごとに統計・分析を行っています。

経過をみると「可燃物が接触する」が 39 件で、このうち寝返りなどで布団類が接触して出火する火災が 24 件で 61.5% を占めています。その他の可燃物は、衣類や紙類などとなっています。

最近 10 年間の「電気ストーブからの火災」を行為者の年齢別にみたものが図 2-6-1 です。

なお、ここでいう「電気ストーブからの火災」は、電気ストーブ、カーボンヒータ、ハロゲンヒータ、温風機を含めたものをいいます。

図 2-6-1 「電気ストーブからの火災」の行為者年齢別発生状況（最近 10 年間）



※ 行為者年齢不明 111 人を除く。

行為者を年齢別にみると、20歳代が最も多く148人（21.0%）となっています。電気ストーブ、カーボンヒータ、ハロゲンヒータ、温風機は、化石燃料を使用する機器と比べると安価であり、若者が手軽に使用しているようです。次いで80歳代が111人（15.8%）などとなっています。

また、これらは炎が出ないため、火を使っているという意識がなく、使用したまま就寝して寝返りなどで布団が接触して火災に至る事案が多く発生しています。

電気クッキングヒータの火災は、16件で前年と比べて14件減少しています。経過をみると、「放置する・忘れる」が6件（37.5%）、次いで「誤ってスイッチが入る（入れる）」、「構造が不完全である」が各3件（18.8%）、「可燃物を置く」が2件（12.5%）などとなっています。「誤ってスイッチが入る（入れる）」は、誤って身体や持っていたバッグなどがスイッチに触れて電源が入ったり、他のスイッチと間違えて電源を入れたものなどです。

電気トースタの火災は15件で、前年と比べて3件増加しています。経過で最も多いのは、「過熱する」で10件（66.7%）、次いで「考え違いにより使用を誤る」が2件（13.3%）などとなっています。「考え違いにより使用を誤る」は、電子レンジ専用の樹脂製の網を電気トースタで使用したものなどがあります。

事例1 電気ストーブに掛布団が接触して出火した火災（12月・墨田区）

構造・用途等	防火造2/0 複合用途（作業場・住宅）	出火階・箇所	2階・居室
焼損程度	建物半焼1棟 2階52m ² 等焼損	死者1人、負傷者2人	

この火災は、作業場併用住宅の2階居室から出火したものです。

出火原因是、居住者（80歳代女性）が電気ストーブを使用しながらこたつに入っていたところ、何らかの原因でこたつ布団が電気ストーブに接触し、出火したものです。

近隣居住者が自宅にいたところ、ガラスが割れる音と騒ぎ声がしたので外に出ると、建物の2階から炎が出ていたので自分の携帯電話で119番通報しました。

騒ぎ声を聞いた他の住民の方々は、自宅から水道ホースを延ばし放水し、街頭消火器を使用して消火を試みましたが、火勢が強く、消火できませんでした。

イ 電気機器

電気機器関係の火災件数は、398件（38.0%）で前年と比べて50件増加しています。

電気機器の中で火災件数が最も多いのは、蛍光灯の42件（10.6%）で、次いで電子レンジが36件（9.0%）、冷暖房機が24件（6.0%）などとなっています。

蛍光灯の火災は、42件で前年と同数となっています。経過で最も多いのは、「絶縁劣化により発熱する」で17件（40.5%）となっています。

電子レンジの火災は、36件で前年と比べて12件増加しています。経過をみると「過熱する」が16件（44.4%）で調理時間の設定を間違えて長時間加熱したものや、「考え違いにより使用を誤る」が6件（16.7%）で包装袋がアルミ蒸着された食品を加熱したことなどにより発生しています。

事例 2 充電中のリチウムポリマー充電池から出火した火災（5月・葛飾区）

構造・用途等	防火造 3/0 住宅	出火階・箇所	1階・居室
焼損程度	建物ぼや 1棟 充電器 1、布団 6、畳、柱等若干焼損		

この火災は、住宅の1階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が玩具模型用リチウムポリマー充電池をニッカド兼ニッケル水素電池用充電器で充電したまま就寝したため、リチウムポリマー電池が過充電になり短絡し出火しました。

居住者は、3階で就寝中に焦げ臭いにおいで目が覚め1階へ降りたところ、居室内から炎が出ているのを発見し、洗面器に水を汲んで掛けましたが消火できませんでした。騒ぎで駆け付けた近隣住民は、街頭消火器を搬送して初期消火に成功しました。

他の近隣住民は、騒ぎを聞いて外に出ると、火元建物から煙が出ているのを確認し、自分の携帯電話で119番通報しました。

ウ 電気装置

電気装置関係の火災件数は、66件(6.3%)で前年と比べて2件増加しています。

電気装置の中で火災件数が最も多いのは、分電盤が19件(28.8%)で、次いでコンデンサ(低圧)が17件(25.8%)、配電用変圧器が8件(12.1%)などとなっています。

分電盤の火災は19件で、前年と比べて8件増加しています。その経過をみると、「金属の接触部が過熱する」が11件(57.9%)で、次いで「電線が短絡する」が5件(26.3%)などとなっています。

コンデンサ(低圧)の火災は、17件で前年と比べて4件増加しています。その経過をみると、17件の全てが「絶縁劣化により発熱する」となっています。コンデンサ(低圧)から出火する火災は例年、梅雨の季節から暑さが続く9月にかけて多発し、出火原因のほとんどが長年使用による絶縁劣化により発熱、出火しています。この季節は気温が高いことからコンデンサ本体の温度もさらに上昇し、絶縁劣化が進み火災の発生が多くなっています。

エ 配線等・配線器具等

配線等・配線器具等の火災は、合わせて389件(37.2%)で前年と比べて11件増加しています。

経過をみると、「金属の接触部が過熱する」が120件(30.8%、前年比5件減少)、「電線が短絡する」が101件(26.0%、同3件増加)、「トラッキング」が48件(12.3%、同16件減少)などとなっています。

発火源別にみると、配線等の火災は221件(56.8%)発生し、このうちコードが57件(25.8%)で、経過の内訳は、「電線が短絡する」が38件(66.7%)、「半断線により発熱する」が8件(14.0%)などとなっており、次いで屋内線が46件(20.8%)で、経過の内訳は「電線が短絡する」が24件(52.2%)、「金属の接触部が過熱する」が11件(23.9%)などとなっています。

配線器具等の火災は168件(43.2%)発生し、このうちコンセントが53件(31.5%)で、経過の内訳は「金属の接触部が過熱する」が44件(83.0%)などとなっており、次いで差込みプラグが47件(28.0%)で、経過の内訳は「トラッキング」が18件(38.3%)などとなっ

ています。テーブルタップは30件(17.9%)発生し、経過の内訳は「トラッキング」が10件(33.3%)、「金属の接触部が過熱する」が7件(23.3%)などとなっています。

オ 電気機器の部位別の火災状況

電気機器関係の火災398件の主な出火部位をみたのが表2-6-3です。以下、それぞれについてみてきます。

表2-6-3 主な電気機器の出火部位

発火源	合計	電源コード	差込みプラグ	安定器	器具内配線	基板	ヒータ	充電部	庫内部	コンデンサ部	動力用モータ	その他の電気器具部分	その他・不明
合計	398	45	38	35	31	29	28	26	24	15	10	63	54
蛍光灯	42	1	2	28	2	3	-	1	-	4	-	-	1
電子レンジ	36	2	3	-	-	2	-	-	21	-	-	-	8
冷暖房機	24	7	3	-	6	2	-	-	-	-	-	-	2
充電式電池	21	-	-	-	2	2	-	12	-	-	-	-	3
電磁調理器	20	-	2	-	-	1	10	-	-	-	-	-	4
コンピュータ(本体)	14	-	1	-	1	2	-	8	-	1	-	-	1
白熱電球	12	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	9
電気冷蔵庫	11	6	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1
ダウンライト	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1
研磨機(グラインダ含む)	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
カーボンヒータ	9	1	-	-	-	1	6	-	-	-	-	-	1
L E D	9	2	1	-	1	2	-	-	-	-	-	2	1
洗濯機	9	2	1	-	2	-	-	-	-	3	1	-	-
その他の電気機器	170	23	24	7	16	14	12	5	2	6	9	27	25

(ア) その他の電気器具部分

他の電気器具部分から出火した火災は、63件(15.8%)発生しています。他の電気器具部分とは、発火源部位の項目に該当していない部分を示し、例えば、ダウンライトや白熱電球のガラス球部分や蛍光灯の蛍光管部分などがあります。63件のうち、ダウンライトが10件(15.9%)発生し、このうち押入れや洗面所などで布団やタオルを積み重ねてダウンライトに長時間接触して発生する「可燃物が接触する」、口金とソケット部分の緩みなどで発生する「金属の接触部が過熱する」が各4件(40.0%)発生しています。次いで、白熱電球が9件(14.3%)発生し、このうちタオルや衣類等が接触する「可燃物が接触する」が3件(33.3%)発生しています。続いて研磨機(グラインダ含む)が5件(7.9%)発生し、このうち「火花が飛ぶ」が3件(60.0%)発生しています。

(イ) 電源コード

電源コード部分から出火した火災は、45件(11.3%)発生しています。

電源コード部分から出火した火災の主な要因は、物に踏まれたり折れ曲がった状態で使用されていたためにコードの被覆が損傷したり、長年使用したことによる経年劣化により、

短絡や半断線が発生して火災となるケースが大半を占めています。

(ウ) 差込みプラグ

差込みプラグから出火した火災は、38件(9.5%)発生しています。

電子レンジ、冷暖房機の差込みプラグから出火した火災が各3件(7.9%)の計6件発生し、経過別にみるとプラグ間に埃や湿気などの付着により発生する「トラッキング」が3件(50.0%)、次いで、差込みプラグとコンセント間で緩みなどが生じて発生する「金属の接触部が過熱する」が2件(33.3%)などとなっています。

カ トラッキング

最近5年間のトラッキング現象による火災の年別発生状況は表2-6-4のとおりです。

平成27年中のトラッキング現象による火災は88件で、前年と比べて3件増加しています。このうち差込みプラグ(器具の差込みプラグを含む。)の差し刃間での火災は、36件(40.9%)で前年と比べて3件増加しています。

差込みプラグのトラッキング現象による火災は、差し刃間の絶縁物上に湿気を含む塵埃などが付着した状態で電圧が印加されると、沿面電流が流れ、小規模な放電が発生し、この放電による火花により絶縁物表面に導電性のあるグラファイトが生じて、火災に至ります。

差込みプラグ差し刃間のトラッキング現象による火災を防止するためには、「①差込みプラグは常時差したままにせず、使用時以外は抜いておく。②長期間差したままのプラグは定期的に点検するとともに乾いた布などで清掃し、発熱等の異常がある場合は交換する。特に埃や湿気の多い環境下で使われているものや、家具等の陰に隠れているものには細心の注意を払う。」などの対応が必要です。

表2-6-4 年別発生状況(最近5年間)

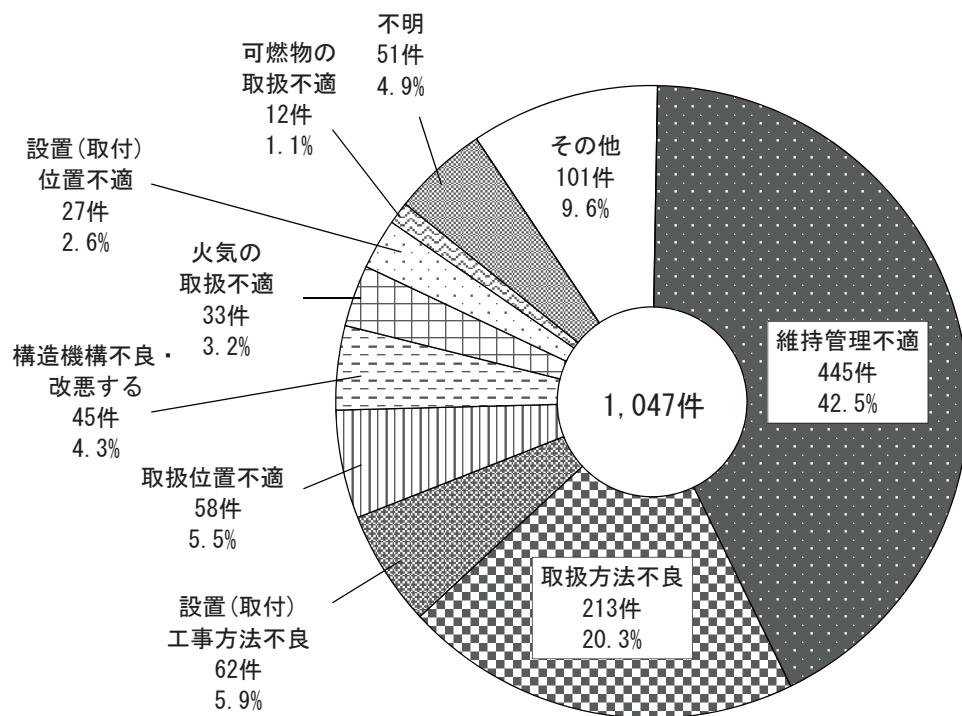
年別	電気火災件数	トラッキング火災件数 (電気火災に占める割合%)	差込みプラグ差し刃間の トラッキング火災件数
23	1,051	79 (7.5)	35
24	1,109	70 (6.3)	35
25	1,110	86 (7.7)	32
26	1,020	85 (8.3)	33
27	1,047	88 (8.4)	36

注 差込みプラグの差し刃間の火災件数は、発火源が配線器具の差込みプラグ、電気設備機器のうち発火源部位が差込みプラグの合計です。

(3) 出火要因別発生状況

電気設備機器関係の火災の出火要因について図2-6-2をみると、「維持管理不適」が最も多く445件(42.5%)となっており、「取扱方法不良」が213件(20.3%)、「設置(取付)工事方法不良」が62件(5.9%)、「取扱位置不適」が58件(5.5%)、などとなっています。

図2-6-2 出火要因別状況



7 ガス設備機器

- ガス設備機器の火災における厨房関連設備機器の火災は 95%以上を占めています。
- 全火災に対する割合が、最近 10 年間で最も高い 15.7%となっています。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「21 都市ガス」、「22 プロパンガス」
 ②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
 ③車両から出火した火災の区分コード 「0 非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ガス設備機器」の火災とは、都市ガス及びプロパンガスを燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況は表 2-7-1 のとおりです。

平成 27 年中の火災件数は 694 件で前年と比べて 71 件増加しています。平成 18 年から平成 20 年には 800 件台でしたが、平成 21 年には 700 件台に減少し、平成 22 年からは 600 件台を減少傾向で推移していましたが、平成 27 年は 700 件近くまで増加しています。

平成 27 年中は例年と同様に天ぷら油に起因する火災の占める割合が高く、使用者の放置や消し忘れなどに起因しています。「天ぷら油火災」については、別に「第 3 章 1 天ぷら油火災」で詳細に分析しています。

表 2-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火ガ ス 設 備 機 器 数	全 火 災 に 対 す る 割 合 (%)	火 災 件 数					損 害 状 況							
				建 物					船	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千 円 額)	死 者	負 傷 者	
				小 計	全 焼 燒 燒 燒	半 燒 燒 燒	部 分 燒 燒	ぼ や や や や								
18	5,912	822	13.9	800	13	18	145	624	-	22	3,262	1,993	616,726	2	334	
19	5,796	825	14.2	803	19	16	141	627	-	22	3,647	1,412	913,781	14	359	
20	5,762	824	14.3	806	11	11	165	619	-	18	2,226	1,899	481,542	12	350	
21	5,598	769	13.7	748	12	13	113	610	1	20	2,556	1,638	470,373	14	319	
22	5,086	668	13.1	653	9	9	114	521	1	14	1,711	929	415,018	4	289	
23	5,340	647	12.1	631	10	12	95	514	-	16	2,038	986	451,650	5	263	
24	5,088	646	12.7	634	6	18	101	509	-	12	1,746	1,006	428,610	12	232	
25	5,190	631	12.2	620	11	7	93	509	-	11	1,719	737	293,474	7	231	
26	4,804	623	13.0	611	8	9	76	518	-	12	2,309	1,322	466,355	5	224	
27	4,430	694	15.7	681	8	11	101	561	-	13	2,102	1,352	363,408	9	252	

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

(2) 主な出火原因

主なガス設備機器別の発火源と経過を表したのが表 2-7-2 です。厨房関連機器の火災は 662 件で、ガス設備機器の火災件数の 95.4%を占めています。家事・季節関連機器の火災は 17 件、工業関連機器の火災は 15 件となっています。以下、主な設備機器ごとの出火原因についてみていきます。

ア 廚房関連設備機器

厨房関連設備機器の火災は 662 件（95.4%）発生し、「ガステーブル」、「大型ガスこんろ」、「ガスこんろ」、「大型レンジ」、「簡易型ガスこんろ」、「ガスレンジ」と上位 6 位までがこんろ部を有する調理器具で、合計 605 件（91.4%）となります。

出火の経過をみると、「放置する・忘れる」が 320 件（48.3%）で、厨房関連設備機器の火災の 5 割近くを占めています。「放置する・忘れる」の発火源をみると、「ガステーブル」が 168 件（52.5%）、「大型ガスこんろ」が 86 件（26.9%）、「ガスこんろ」が 28 件（8.8%）、「大型レンジ」が 15 件（4.7%）などとなっています。

表 2-7-2 ガス設備機器の発火源と経過

事例 1 大型ガスこんろ使用中に着衣に着火した火災（4月・墨田区）

構造・用途等	耐火造 8/2 複合用途（駐車場、飲食店）	出火階・箇所	3階・調理場
焼損程度	建物ぼや 1棟 Tシャツ 1、コックシャツ 1 焼損 負傷者 1人		

この火災は、複合用途の3階飲食店の調理場から出火したものです。

出火原因は、従業員が8口の業務用ガスこんろで調理中、誤って右脇腹付近をこんろに近づけすぎ、着衣に着火し出火したものです。

店長が調理場で調理をしていると、大声を聞いたので見ると、従業員の右脇腹付近の着衣から炎が上がっているのを発見し、近くにあった布巾で叩いて消火しました。

建物勤務員がフロアの売り場整理をしていると、飲食店従業員の着衣に火がついて火傷を負っているのを発見したので、トランシーバーで防災センターへ連絡し防災センターの電話で119番通報しました。

イ 家事・季節関連設備機器

家事・季節関連設備機器の火災は17件(2.4%)発生しています。内訳は、「風呂がま」が5件(29.4%)で最も多く、次いで「ガストーブ」、「ガスファンヒータ」、「ガス衣類乾燥機」が各3件(17.6%)などとなっています。経過別にみると「引火する」が7件(41.2%)で、次いで「接炎する」、「可燃物が接触する」が各3件(17.6%)などとなっています。

ウ 工業関連設備機器

工業関連設備機器の火災は15件(2.2%)発生しています。内訳は、「ガスバーナ」が6件(40.0%)で最も多く、次いで「ガス切断器」が4件(26.7%)などとなっており、経過別にみると「引火する」が6件(40.0%)、「接炎する」、「誤ってスイッチが入る(入れる)」が各2件(13.3%)などとなっています。

事例 2 ガス切断器の火花が屋根材等に着火し出火した火災（6月・品川区）

火災種別	耐火造 5/0 解体中建物	出火階・箇所	1階・解体中建物
焼損程度	屋根 2 m ² 焼損		

この火災は、解体工事中の建物から出火したものです。

出火原因は、工事作業員がガス切断器を使用して鋼板折板屋根を切断中に発生した火花が、同屋根の採光用ポリカーボネートに着火し出火したものです。

近隣建物勤務者が勤務中、事務室内に煙が漂ってきたので共用部分に出ると、解体中建物の屋根から炎が出ているのを発見し、勤務建物に備え付けの粉末消火器3本を使用して消火しました。

付近を通行していた配達業の運転手は、車内から煙を見たので自分の携帯電話で119番通報しました。

(3) 出火要因別発生状況

出火要因別発生状況を表したものが表2-7-3です。以下、要因別にみていきます。

ア 火気の取扱い

「火気の取扱不適」は318件で、全体の45.8%となっています。内訳は、「ガステーブル」が162件(50.9%)、「大型ガスこんろ」が84件(26.4%)などとなっています。これらの

ほとんどが、天ぷら油火災によるものです。

家庭や飲食店に限らず、揚げ物調理中にその場を離れないなど、火気の取扱いに十分注意し、住宅用火災警報器などの設置・維持管理を行い、万一に備えることが必要です。

表 2-7-3 ガス設備機器の出火要因

発 火 源		合 計	火 気 の 取 扱 不 適	取 扱 方 法 不 良	維 持 管 理 不 適	可 燃 物 の 取 扱 不 適	取 扱 位 置 不 適	設 置 (取 扱) 位 置 不 適	設 置 (取 扱) 工 事 方 法 不 良	構 造 機 構 不 良・改 悪 す る	可 燃 物 の 貯 藏 不 適	そ の 他	不 明	
合 計		694	318	133	90	64	42	12	4	2	1	20	8	
厨 房 関 連		小 計	662	313	131	79	57	39	12	3	1	-	19	8
厨 房 関 連	ガ 斯 テ ー ブ ル	352	162	80	29	37	23	5	1	-	-	11	4	
	大 型 ガ ス こ ん ろ	118	84	9	11	5	2	3	1	-	-	1	2	
	ガ 斯 こ ん ろ	57	27	11	3	5	7	2	-	-	-	2	-	
	大 型 レ ン ジ	30	17	4	4	2	-	1	1	-	-	1	-	
	簡 易 型 ガ 斯 こ ん ろ	29	9	9	2	4	4	-	-	-	-	-	1	
	ガ 斯 レ ン ジ	19	10	5	1	1	-	-	-	-	-	2	-	
	無 煙 ガ 斯 ロ ー ス タ	8	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
	給 湯 器	7	-	1	4	1	-	-	-	-	-	1	-	
	フ ラ イ イ ヤ	7	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ 斯 オ ー ブ ン	5	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
家 事 ・ 季 節 関 連	ガ 斯 ハ ー ス グ リ ラ	5	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ 斯 鉄 板 焼 器	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 厨 房 関 連	20	2	5	4	2	3	1	-	1	-	1	1	
	小 計	17	-	1	6	5	3	-	-	1	1	-	-	
	風 呂 が ま	5	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ 斯 ス ト ー ブ	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	
工 業 関 連	ガ 斯 フ ア ン ヒ ー タ	3	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	
	ガ 斯 衣 類 乾 燥 機	3	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	
	そ の 他 の 家 事 ・ 季 節 関 連	3	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	
	小 計	15	5	1	5	2	-	-	1	-	-	1	-	
	ガ 斯 バ ー ナ	6	1	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	
工 業 関 連	ガ 斯 切 断 器	4	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	ボ イ ラ	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ 斯 ハ ン ド ト ー チ	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ 斯 溶 接 器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	

イ 取扱方法

「取扱方法不良」の火災は 133 件で、全体の 19.2% となっています。内訳は、「ガステーブル」が 80 件 (60.2%)、「ガスこんろ」が 11 件 (8.3%) などとなっています。火災へ至る経過として、ガステーブル等を使用中に別室で別作業をしたために、使用中であることを「放置する・忘れる」、こんろ部とグリル部のスイッチを間違えて「誤ってスイッ

チが入る（入れる）」などにより発生しています。

ウ 維持管理

「維持管理不適」の火災は 90 件で、全体の 13.0% となっています。内訳は、「ガステーブル」が 29 件 (32.2%)、「大型ガスこんろ」が 11 件 (12.2%) 発生し、清掃不良により付着した油かすに着火したものや、火の付いた油などが吸い込まれ、ダクト内の油かすに着火して出火したものが多く発生しています。

エ 可燃物の取扱い

「可燃物の取扱不適」の火災は 64 件で、全体の 9.2% となっています。内訳は、「ガステーブル」が 37 件 (57.8%)、次いで「大型ガスこんろ」、「ガスこんろ」が各 5 件 (7.8%)、「簡易型ガスこんろ」が 4 件 (6.3%) 発生しています。特に、エアゾール缶や簡易型ガスこんろ用燃料ボンベの LPG に引火した火災が多く、ガス設備機器を使用中に害虫に向け殺虫剤を噴射したり、廃棄のための穴開けにより残っていた LPG が噴出して引火し出火しています。エアゾール缶や簡易型ガスこんろ用燃料ボンベは、可燃性ガスが充填されていることから十分注意しなければなりません。

オ 取扱位置

「取扱位置不適」の火災は 42 件で、全体の 6.1% となっています。内訳は、「ガステーブル」が 23 件 (54.8%)、次いで「ガスこんろ」が 7 件 (16.7%)、「簡易型ガスこんろ」が 4 件 (9.5%) などとなっています。特に、着衣の袖口や布巾などの繊維製品などが、こんろの炎に接触してしまったため出火した火災が発生しています。

また、ガスバーナなど工業関連設備機器は、バーナの炎が可燃物に着火しています。

これらの機器を使用する場合は、周囲の可燃物と十分な間隔を保って取り扱うことが必要です。

事例 3 ガステーブル使用中に着衣着火した火災（9月・板橋区）

構造・用途等	防火造 2/0 複合用途（作業場・住宅）	出火階・箇所	1 階・台所
焼損物件	建物ぼや 1 棟 着衣、畳各若干等焼損 負傷者 1 人		

この火災は、複合用途建物の 1 階住宅部分の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が湯を沸かすためにやかんをガステーブルに掛けた後、換気扇を作動させるため、ガステーブル後方のスイッチ紐に手を伸ばしたところ、着衣の右上半身部分がガステーブルの炎に接触し着衣着火したものです。

居住者は、手を伸ばした際に着衣の右上半身部分に着火したことに気付き、すぐに着衣を脱いで踏み消しました。

居住者の夫が外出から帰宅すると、居住者が火傷していたので近所の診療所に往診してもらったところ、火傷の状態が良くないので、往診に来ていた医師が自分の携帯電話で 119 番通報しました。

(4) ガス漏れ火災

ア 年別火災状況

平成27年中のガス漏れ火災は17件で、前年と比べて9件増加しています。

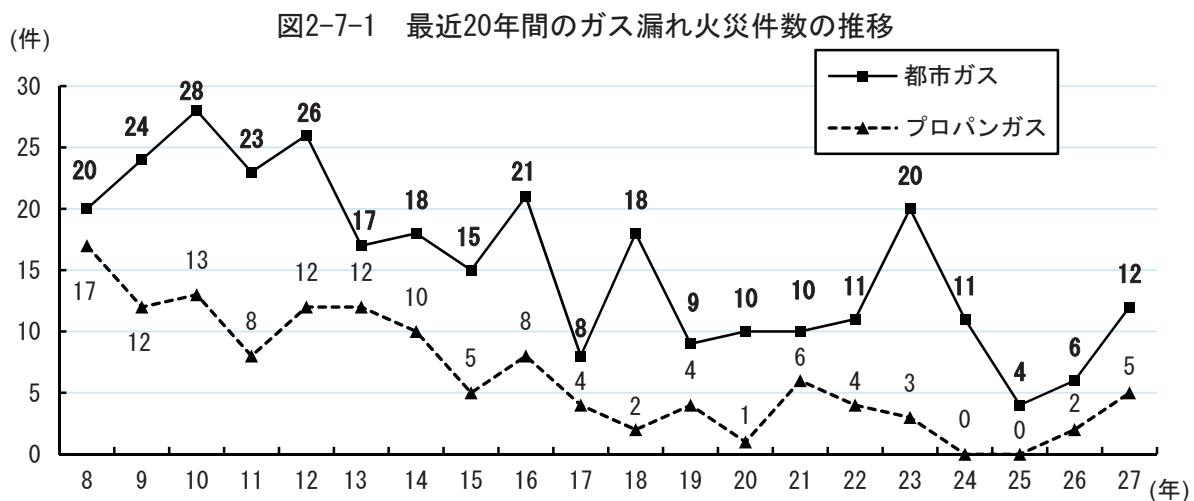
損害状況をみると、焼損床面積はなく、焼損表面積が5m²、損害額は23万7千円で前年と比べて22万2千円増加しています。

火災による負傷者が3人発生しています。

ガス漏れ火災の最近20年間の推移を表したもののが図2-7-1です。都市ガス及びプロパンガスは増減を繰り返し、長期的にみると減少傾向にあります。

表2-7-4 ガス漏れ火災年別状況

ガス種別	年別	火災件数						損害状況					
		合計	建物					その他	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者
			小分	全焼	半焼	部焼	ぼや						
都市ガス	18	16	16	-	-	1	15	-	5	-	417	-	1
	19	9	9	-	-	-	9	-	-	-	1,041	-	2
	20	10	10	-	-	-	10	-	-	-	160	-	1
	21	10	10	-	-	-	10	-	-	-	100	-	1
	22	11	11	-	-	-	11	-	-	-	59	-	2
	23	20	19	-	-	2	17	1	16	215	26,114	-	11
	24	11	11	-	-	2	9	-	-	34	2,255	-	4
	25	4	4	-	-	-	4	-	-	-	4	-	1
	26	6	6	-	-	-	6	-	-	-	10	-	-
	27	12	12	-	-	1	11	-	-	1	55	-	1
プロパンガス	18	4	3	-	1	-	2	1	15	12	4,514	-	2
	19	4	2	1	-	-	1	2	105	-	14,806	-	1
	20	1	1	-	-	1	-	-	-	2	50	-	-
	21	6	6	-	-	-	6	-	-	-	7	-	1
	22	4	3	-	-	-	3	1	-	-	71	-	6
	23	3	3	1	-	1	1	-	150	1	36,431	-	3
	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	2	1	-	-	-	1	1	-	-	5	-	-
	27	5	4	-	-	1	3	1	-	4	182	-	2



イ 要因別の状況

平成 27 年中のガス漏れ火災のガス漏れ要因をみたものが表 2-7-5 で、「ゴム管劣化き裂」、「屋内配管の腐食」、「差し込み不良」が各 2 件 (11.8%) などとなっています。

表 2-7-5 ガス漏れ要因の状況

ガス種別	発火源	ガス漏れ器具	合計	ゴム管老化き裂	屋内配管の腐食	差し込み不良	ガスコック故障	ホースバンドなし	器具コック誤操作	配管の接続不良	配管工事の損傷	埋設配管が腐食した	その他の
合			計	17	2	2	2	1	1	1	1	1	5
都市ガス	ガスこんろ	本体	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	ゴム管	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガステーブル	本体	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1
	ガスコンロ	ガスコック	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	大型レンジ	屋内配管	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	貯湯式湯沸器	ガス湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
プロパンガス	ボイラ	その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガスこんろ	ガスこんろ	ガスこんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガステーブル	その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
大型ガスこんろ	ガスこんろ	ガスこんろ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
簡易型ガスこんろ	ゴム管	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガス鉄板焼器	ガスこんろ	ガスこんろ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

8 石油設備機器

- 全火災件数は 7.7% 減少しましたが、石油設備機器の占める割合は 0.1 ポイント増加しました。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「23 油を燃料とする道具装置」
 ②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
 ③車両から出火した火災の区分コード 「0 非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「石油設備機器」の火災とは、石油を燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況は表 2-8-1 のとおりです。

平成 27 年中の石油設備機器による火災は 36 件で、前年と比べて 1 件増加し、最近 10 年間では増減を繰り返しています。

火災による死者はなく、負傷者は 24 人となっています。

火災種別をみると、建物火災が 31 件 (86.1%) となっており、延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合）は 25.8% で、前年に比べて 5.2 ポイント減少しています。建物火災全体の火災件数 2,922 件の延焼拡大率が 23.7% であることから、依然として石油設備機器の火災は延焼拡大危険が高いといえます。

表 2-8-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 石 油 災 設 備 機 器 件 数 の (%)	全 火 災 に 対 す る 割 合	火 灾 件 数							損 害 状 況					
				建 物					船	航	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千 円 額)	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 焼	や や								
18	5,912	70	1.2	63	11	5	15	32	-	-	7	1,759	199	276,523	4	38
19	5,796	55	0.9	48	8	3	7	30	-	1	6	835	303	756,995	1	30
20	5,762	56	1.0	48	6	4	13	25	1	-	7	1,138	492	168,718	3	55
21	5,598	58	1.0	48	9	3	11	25	1	-	9	1,261	377	175,561	5	35
22	5,086	30	0.6	27	6	2	4	15	-	-	3	665	177	87,475	2	21
23	5,340	47	0.9	40	4	4	9	23	-	-	7	735	1,199	146,227	2	25
24	5,088	44	0.9	40	3	1	5	31	-	-	4	530	119	42,716	1	25
25	5,190	54	1.0	46	10	1	10	25	-	1	7	1,051	264	106,019	2	30
26	4,804	35	0.7	29	2	1	6	20	-	-	6	385	46	81,791	1	25
27	4,430	36	0.8	31	3	2	3	23	-	-	5	482	111	26,423	-	24

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

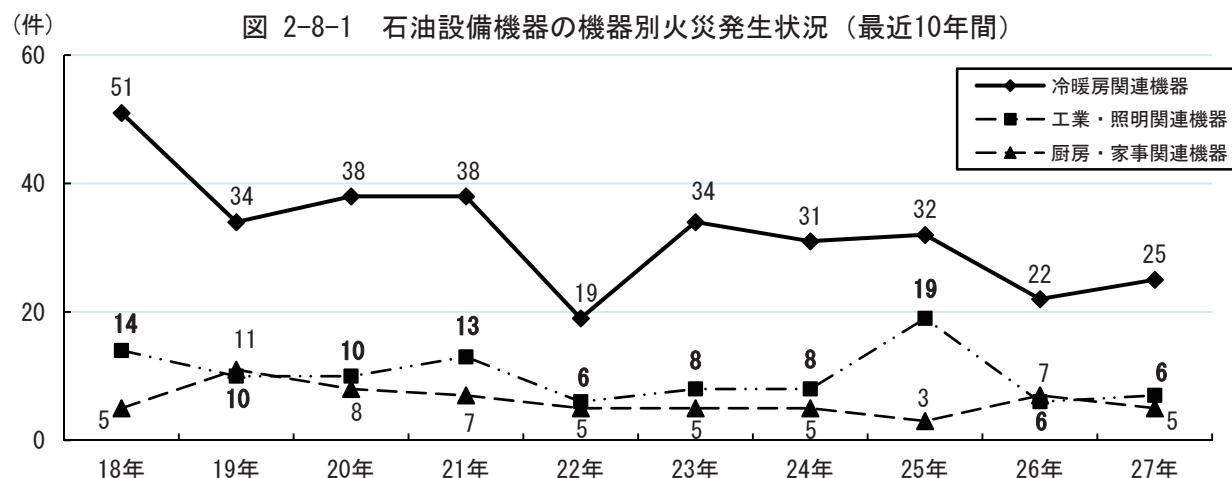
イ 機器別火災状況

石油設備機器のうち、機器別による火災件数の推移をみたものが図2-8-1です。冷暖房関連機器は25件、工業関連機器は6件、厨房・家事関連機器は5件発生しています。

冷暖房関連機器の火災は、平成18年には50件を超えたが、平成19年からは減少傾向で推移しています。

工業関連機器の火災は、平成25年を除き減少傾向を示しています。

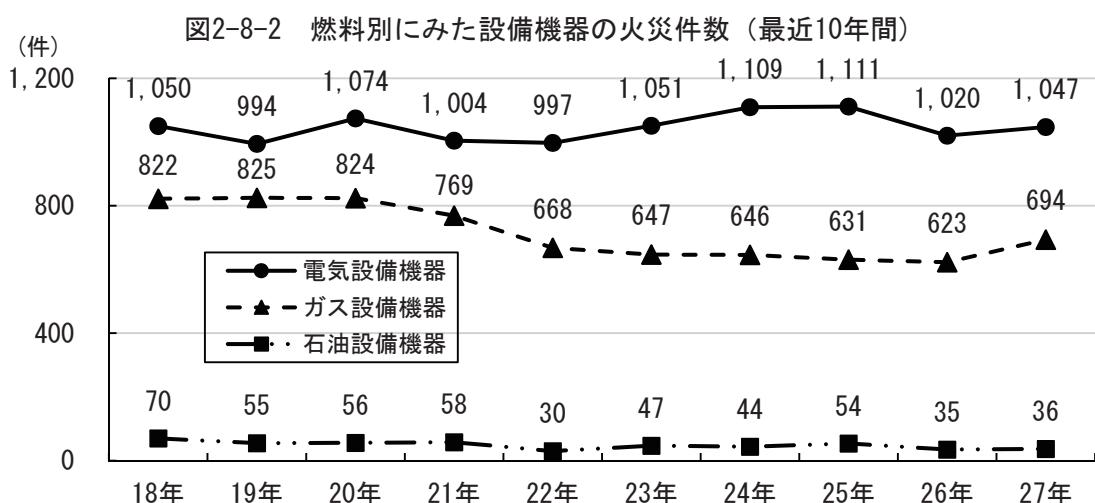
厨房・家事関連機器の火災は、最近10年間では横ばいで推移しています。



注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

ウ 燃料別設備機器火災状況

最近10年間の電気、ガス及び石油設備機器別の火災件数を比較したものが図2-8-2です。平成27年中は、前年と比べて電気設備機器は27件、ガス設備機器は71件、石油設備機器は1件増加しています。



注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

(2) 主な出火原因

石油設備機器の火災とその発生経過をみたものが表 2-8-2 です。

表 2-8-2 石油設備機器別の出火に至った経過

発 火 源		合 計	引 火 す る	可 燃 物 を 置 く	接 焰 す る	使 用 中 給 油 す る	電 線 が 短 絡 す る	ト ラ ッ キ ン グ す る	伝 導 過 熱 す る	過 熱	可 燃 物 が 転 倒 す る	可 燃 物 が 接 觸 す る	火 源 が 転 倒 す る	火 源 が 接 觸 す る	火 源 が 破 損 す る	吹 き 返 す	不 明
合 計		36	14	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
関 冷 連 暖 機 器 房		石 油 ス ト ー ブ	19	7	3	2	3	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1
		石 油 フ ァ ン ヒ ー タ	5	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		代 用 ス ト ー ブ *	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工 業 関 連 機 器	発 電 機		2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アスファルト溶解炉		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ボ イ ラ		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	溶 接 機 用 発 電 機		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	石 油 バ ー ナ		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関 廚 房 連 機 家 器 事		石 油 こ ん ろ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		アルコールランプ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		アルコールこんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		風 呂 が ま	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

* ここでいう「代用ストーブ」とは、エタノールを使用する暖炉をいいます。

ア 石油ストーブ

石油ストーブの火災は 19 件 (52.8%) で前年と比べて 6 件増加しており、石油設備機器の火災の 5 割以上を占めています。

出火原因をみると、そばに置いたエアゾール缶が過熱され破裂し、漏れた L P G に着火する等の「引火する」が 7 件、スイッチを切らずに継ぎ足し給油をしたため出火に至る「使用中給油をする」、及び可燃物類を石油ストーブの上に置いたことで可燃物類に着火して発生する「可燃物を置く」が各 3 件などとなっています。

事例 石油ストーブに給油中、こぼした灯油に引火した火災（11月・町田市）					
構造・用途等	木造 1/0 住宅	出火階・箇所	1階・居室		
焼損程度	建物全焼 1棟 27 m ² 焼損				
この火災は、住宅の1階居室から出火したものです。					
出火原因は、石油ストーブの燃料タンクに給油中、畳にこぼしてしまい、ふき取った後、ライターで石油ストーブをつけたところ、拭き残しの灯油のベーパーに引火し出火したものです。近隣の会社に勤務している従業員は、住宅から煙が出ているのを発見し、会社から水道ホースを延ばして消火を試みましたが、消火できませんでした。					
通行人は、女性が叫ぶ声が聞こえたので見ると、住宅から煙が出ていたので自分の携帯電話で119番通報しました。					

イ 発電機

発電機の火災は2件(5.6%)発生しています。出火原因をみると、いずれも「電線が短絡する」となっており、発電機の定期点検時にセルモータの起電力であるバッテリープラス側の芯線が発電機の筐体側に接触し短絡して出火したものや、発電機内の劣化した配線に雨水が入り込んで短絡して出火したものがあります。

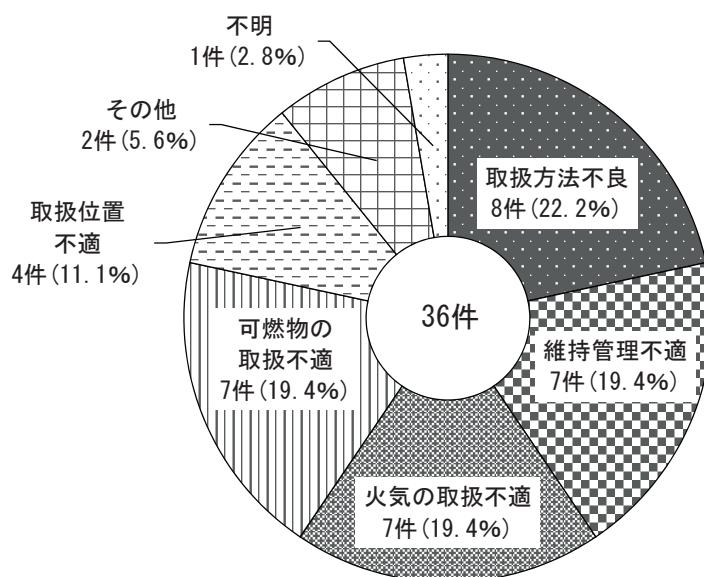
ウ 石油こんろ

石油こんろの火災は2件(5.6%)発生しています。出火原因をみると、「可燃物を置く」及び「引火する」が各1件となっており、石油こんろ上にやかんを置こうとした際、やかん底部に鍋敷きが貼り付いていたことに気付かずに、そのまま石油こんろに置いたため出火したものや、石油こんろ使用中に、近くでエアゾール缶を廃棄するために穴を開けていたため、こんろの炎が漏れたガスに引火して出火したものがあります。

(3) 出火要因別発生状況

石油設備機器の出火要因別状況を表したものが図2-8-3です。

図2-8-3 出火要因別火災状況



ア 取扱方法関係

「取扱方法不良」に起因するものは8件発生しており、石油設備機器の火災に占める割合は22.2%となっています。内容をみると、「引火する」が3件、「接炎する」、「使用中給油する」、「可燃物を置く」、「火源が接触する」、「火源が転倒する」が各1件となっています。

イ 維持管理不適関係

「維持管理不適」に起因するものは7件発生しており、石油設備機器の火災に占める割合は19.4%となっています。内容をみると、「引火する」及び「電線が短絡する」が各2件発生しており、屋外に設置されている非常用発電機内の配線が経年劣化による絶縁不良となり、雨水等の侵入により短絡し出火したものなどがあります。

ウ 可燃物の取扱不適関係

「可燃物の取扱不適」に起因するものは7件発生しており、石油設備機器の火災に占める割合は19.4%となっています。内容をみると、「引火する」が4件、「可燃物を置く」が3件となっており、作業場で作業していた従業員が、洗い油として使用しているガソリンと軽油の混合油の入っている一斗缶を蹴飛ばして転倒させたため、流出した洗い油のベーパーが石油ストーブの炎により引火して出火したものがあります。

エ 取扱位置不適関係

可燃物の「取扱位置不適」に起因するものは4件発生しており、石油設備機器の火災に占める割合は11.1%となっています。内容をみると、「引火する」、「可燃物が接触する」「接炎する」及び「伝導過熱する」が各1件発生しており、溶接用発電機を稼働中に、周囲に積まれた紙くず及び廃材等が溶接用発電機の排気口に接触し続けたことにより火災に至ったものがあります。

9 その他の出火原因

- ロウソクの火災が前年と比べて減少しました。
- 布団等の再燃火災による死傷者が前年と比べて増加しました。

ここでは、前述した出火原因以外で、火災件数の比較的多いものや、特異な出火原因についてみていきます。

表 2-9-1 その他の出火原因

出火原因	火災件数							損害状況						
	合計	建物					航空機	車両	その他	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼやけ								
ロウソク	40	40	-	1	12	27	-	-	-	137	128	57,794	-	18
布団等の再燃	22	17	1	1	3	12	-	-	5	251	21	18,177	1	5
雷	9	2	-	-	-	2	1	-	6	-	-	445	-	-
収れん	5	3	-	-	-	3	-	1	1	-	-	477	-	-

(1) ロウソク

抽出条件：①発火源分類コード 「41701 ロウソク」、「41702 灯明」、「41703 ちょうちん」、「41704 灯ろう」、「41705 走馬灯」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

ロウソクによる火災(放火及び火遊びによるものを除く。)は40件で、前年と比べて16件減少しています。すべて建物からの出火で、その用途をみると、住宅や共同住宅等の居住用

図2-9-1 ロウソクによる火災の経過

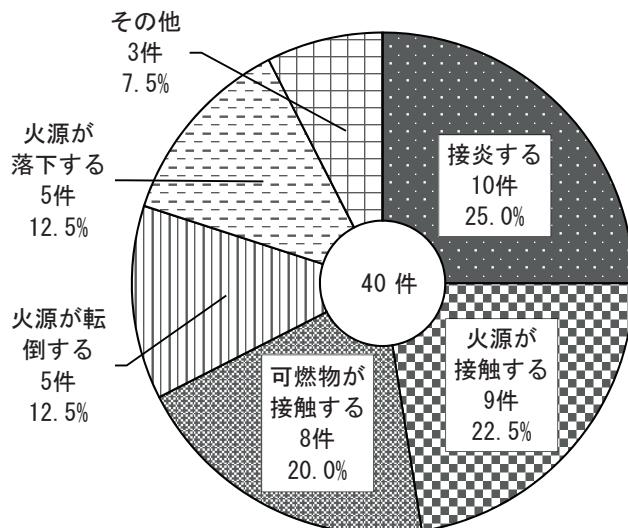
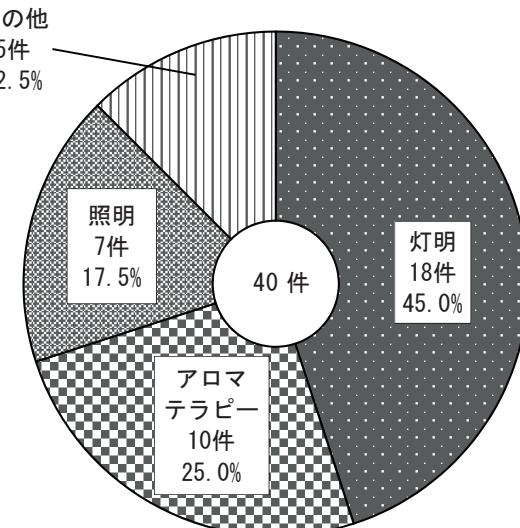


図2-9-2 ロウソクの使用目的



途部分から 38 件 (95.0%) 発生しています。

また、ロウソクの火災による死者数は発生していません。

ロウソクによる火災の経過をみたものが図 2-9-1、使用目的をみたものが図 2-9-2 です。

図 2-9-1 でロウソクによる火災の経過をみると、炎が揺らいで接炎したものが 10 件 (25.0%)、ロウソクが動いて可燃物に接触したものが 9 件 (22.5%)、次いで可燃物が動いてロウソクに接触したものが 8 件 (20.0%)、などとなっています。

図 2-9-2 でロウソクの使用目的をみると、「灯明」、「照明」、「アロマテラピー用ロウソク」に大別され、以下使用目的別にみていきます。

ア 灯 明

仏壇や神棚、祭壇等で使用される灯明による火災は 18 件 (45.0%) 発生しており、前年と比べて 11 件減少しています。

出火の経過をみると、接炎したものが 6 件 (33.3%)、可燃物が動いて灯明に接触したものが 5 件 (27.8%)、灯明が転倒したものが 4 件 (22.2%)、灯明が落下したものが 2 件 (11.1%) などとなっています。

灯明の接触・転倒および落下の原因としては、灯明を不安定な状態で使用したり、灯明が溶けて短くなり、燭台近くの可燃物に接触したケースなどがみられます。

接炎や可燃物の接触では、仏壇内の狭い空間に灯明を供えることにより、その炎が供えてある可燃物に触れたものや、供え物をしようと手を伸ばした際に着衣に着火したことによるものなどがあげられます。

灯明の火が着衣に着火した火災は 4 件で、前年より 2 件減少となっています。そのうち 2 件 (50.0%) が 65 歳以上の高齢者によるものです。

イ アロマテラピー用ロウソク

様々な香りを手軽に楽しめ、リラクゼーション効果が得られるアロマテラピー(芳香療法)は、広く普及する一方でアロマテラピーに関連した火災が発生しています。

平成 27 年中のアロマテラピー用ロウソクによる火災は、10 件 (25.0%) 発生し、前年と比べて 1 件増加しています。この火災による負傷者は 5 人で、前年と比べて 4 人増加しています。

出火した用途別にみると、すべて住宅や共同住宅などの居住用途となっています。

出火の経過をみると、ロウソクが可燃物に接触したものが 4 件 (40.0%)、ロウソクが落下したものが 2 件 (20.0%) などとなっています。取扱場所が不適切で周囲の可燃物に着火したり、取扱いの不注意で立ててあったロウソクが倒れるなどして出火しています。

事例 1 ロウソクを点火したまま放置したため衣類に接炎し出火した火災（2月・世田谷区）						
構造・用途	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	2 階・居室			
焼損程度	建物半焼 1 棟、部分焼 1 棟、ぼや 4 棟焼損					
この火災は、住宅の 2 階居室から出火したものです。						
出火原因は、火元者がアロマテラピー用のロウソクを点火したまま寝込んだため、ハンガーラックに掛けていた衣類に接炎し、出火したものです。						
火元者は、ふと目が覚めたところ、ハンガーラックの衣類が燃えているのを発見しました。						
火元者は火元者の息子を避難させ、火元者の母親と共に水道水を鍋に汲み水をかけましたが、消火には至らなかったため 119 番通報後、屋外に避難しました。						

ウ 照 明

電気の供給を止められた居住用途部分等で、明かりとして使用されたロウソクや、室内の雰囲気作りのために使用されたロウソクによる火災は、7 件(17.5%)発生し、前年と比べて 7 件減少しています。

出火の経過をみると、ロウソクが動いて可燃物に接触したものが 3 件(42.9%)、ロウソクの転倒によるもの、接炎したもの、可燃物が動いてロウソクに接触したもの、及び可燃物が落下した物が各 1 件(14.3%) となっています。

(2) 再燃火災

抽出条件：経過分類コード 「321 消したはずのものが再燃する」

ここでいう「再燃火災」とは、行為者が火災に対して消火行為を行い、消火できたと思われたものの、火種が残っていたため数時間後に再び燃え出して火災となったものをいいます。

平成 27 年中は 22 件発生しており、前年と比べて 6 件減少しています。再燃前の火災の発火源をみると、たばこによるものが 14 件(63.6%)と最も多く、このうち寝たばこに起因したものが 9 件(64.3%)で、たばこ全体の 6 割以上を占めています。

再燃前の火災の消火方法と再燃物品をみたものが表 2-9-2 です。

再燃物品をみると、毛布や敷布、布団などの寝具類が合わせて 19 件(86.4%)となっています。

最初に発生した火災の消火方法をみると、コップ・ポット・洗面器等の水で消火を行ったものが 10 件(45.5%)で 5 割近くを占めています。

コップ・ポット・洗面器等の少量の水をかけたり、もみ消す・叩き消す・濡れたタオルを被せるといった消火方法では、布団類等の内部まで消火しきれず火種が残り、再燃する可能性があります。

表 2-9-2 再燃前の消火方法と再燃物品

再燃前の火災の消火方法	再燃物品		
	合計	寝具類	寝具類以外の繊維製品
合計	22	19	3
コップ・ポット・洗面器等の水をかけた	10	10	-
直接水道の水をかけた	6	5	1
叩く・揉む・踏む等で消した	2	-	2
その他	4	4	-

事例2 寝たばこに起因する再燃火災（4月・西東京市）

構造・用途	木造2/0 住宅	出火階・箇所	2階・居室
焼損程度	建物半焼1棟、ぼや2棟焼損		
この火災は、住宅の2階居室から出火したものです。			
出火原因是、居住者が寝たばこをし火種が敷布団に落下したのでペットボトルに入れた水をかけて消火しました。その後、外出したところ、完全には消えていなかった火種が時間の経過とともに再燃し出火したものです。			
近隣者は「ドン」という物音がしたため、外を確認した際に火災を発見しました。			
近隣者は火災を発見後すぐに119番通報をしました。			

(3) 雷

抽出条件：経過分類コード 「841 落雷する」

雷による火災は9件で、前年と比べて6件減少し、そのうち直接雷によるものが3件、間接雷によるものが6件発生しています。月別発生状況をみると、7月に7件、5月、12月に各1件発生しています。

火災種別と程度をみると、建物火災のぼやが2件、航空機火災が1件、その他の火災が6件となっています。

(4) 収れん

抽出条件：経過分類コード 「991 収れんする」

收れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが1点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が1点に集中した場所に可燃物があると、発火に至る場合があります。

收れんによる火災は5件で、前年と比べて3件増加しています。発火源は凸レンズによるものが3件、凹面鏡、反射板によるものが各1件発生しています。月別発生状況をみると、1月、3月、10月、11月、12月に各1件発生しています。

火災種別は、建物火災のぼやが3件、車両火災が1件、その他の火災が1件となっています。